

令和 5 年 度

西条市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

付

西条市基金運用状況審査意見書

西条市監査委員

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の着眼点	1
第 4	審査の実施内容	1
第 5	審査の結果	1
第 6	審査の概要	2
1	総 説	
(1)	決算の概要	2
(2)	決算収支	4
(3)	財政構造	5
(4)	翌年度繰越事業の状況	7
2	一 般 会 計	
(1)	歳入の概要	8
ア	財源別歳入決算状況	9
イ	款別歳入の状況	10
(2)	歳出の概要	18
ア	歳出決算状況	18
イ	款別歳出の状況	19
3	特 別 会 計	
	会計別決算収支	25
(1)	国民健康保険特別会計	25
(2)	介護保険特別会計	29
(3)	港湾上屋事業特別会計	31
(4)	ひうち地域振興整備事業特別会計	32
(5)	小松地域交流事業特別会計	33
(6)	本谷温泉事業特別会計	34
(7)	畑地かん水事業特別会計	35
(8)	庄内財産区特別会計	36

(9) 壬生川財産区特別会計	37
(10) 後期高齢者医療保険特別会計	38
4 市債の状況	40
5 財産に関する調書	
(1) 公有財産	41
(2) 物 品	42
(3) 債 権	43
(4) 基 金	44
(5) 財産区財産	45
6 むすび	46
決算審査資料	49
基金運用状況審査意見書	55

西 監 第 5 4 号
令和6年8月20日

西条市長 玉 井 敏 久 殿

西条市監査委員	東 元 道 明
同	徳 増 竜 伍
同	行 元 博

令和5年度 一般会計及び特別会計決算審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び西条市監査基準第2条第1項第4号の規定により、審査に付された令和5年度西条市一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算を審査した結果、次のとおりその意見を提出する。

令和５年度 西条市各会計歳入歳出決算審査意見

第１ 審査の対象

令和５年度 西条市一般会計歳入歳出決算
令和５年度 西条市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和５年度 西条市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和５年度 西条市港湾上屋事業特別会計歳入歳出決算
令和５年度 西条市ひうち地域振興整備事業特別会計歳入歳出決算
令和５年度 西条市小松地域交流事業特別会計歳入歳出決算
令和５年度 西条市本谷温泉事業特別会計歳入歳出決算
令和５年度 西条市畑地かん水事業特別会計歳入歳出決算
令和５年度 西条市庄内財産区特別会計歳入歳出決算
令和５年度 西条市壬生川財産区特別会計歳入歳出決算
令和５年度 西条市後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算
各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書

第２ 審査の期間

令和６年７月１９日から令和６年８月１６日まで

第３ 審査の着眼点

- 1 各会計別歳入歳出決算書等の計数は、会計管理者所管及び関係部局の各種帳簿を合計した数値と一致しているか。
- 2 各会計別歳入歳出決算書及び同附属書類が法令に適合し、予算が適正かつ効率的に執行されているか、財政運営は健全か、財産の管理は適正か。

第４ 審査の実施内容

各会計別歳入歳出決算書及び同附属書類について、会計管理者所管及び関係部局の各種帳簿と照合調査し、計数の正確性、予算執行状況の適否等について審査を行った。

第５ 審査の結果

審査に付された各会計別歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は関係法令に準拠して作成され、その計数は正確に処理されており、予算の執行状況についても、おおむね適正であると認められた。

第6 審査の概要

1 総説

(1) 決算の概要

一般会計と特別会計の予算額 839億7,042万9,000円に対し、総計決算額は

歳入総額 818億6,675万5,434円 (前年度比 4.5% 減)

歳出総額 784億 459万6,971円 (前年度比 3.4% 減)

歳入歳出差引額 34億6,215万8,463円 (前年度比 24.0% 減)

となっている。

ア 総計決算

(単位：円、%)

会 計		予 算 現 額	歳 入	歳 出	歳入歳出差引	予算決算比	
						歳入	歳出
一 般 会 計		57,260,972,000	55,902,329,097	52,746,781,560	3,155,547,537	97.6	92.1
特 別 会 計		26,709,457,000	25,964,426,337	25,657,815,411	306,610,926	97.2	96.1
内 訳	国民健康保険	12,487,102,000	12,033,041,146	11,906,262,431	126,778,715	96.4	95.3
	介護保険事業	12,271,917,000	11,971,144,396	11,844,140,842	127,003,554	97.5	96.5
	港湾上屋事業	7,172,000	7,045,743	7,045,743	0	98.2	98.2
	ひうち地域振興整備事業	101,110,000	87,999,019	87,999,019	0	87.0	87
	小松地域交流事業	18,383,000	16,965,622	16,965,622	0	92.3	92.3
	本谷温泉事業	75,723,000	73,967,112	73,967,112	0	97.7	97.7
	畑地かん水事業	20,721,000	20,813,333	7,865,518	12,947,815	100.4	38
	庄内財産区	983,000	735,462	735,462	0	74.8	74.8
	壬生川財産区	3,960,000	3,939,735	2,504,253	1,435,482	99.5	63.2
	後期高齢者医療保険	1,722,386,000	1,748,774,769	1,710,329,409	38,445,360	101.5	99.3
合 計		83,970,429,000	81,866,755,434	78,404,596,971	3,462,158,463	97.5	93.4

令和5年度一般会計及び特別会計の総計決算収支額は、歳入総額81,866,755,434円(予算執行率97.5%)、歳出総額78,404,596,971円(予算執行率93.4%)となっている。

この決算規模を前年度と比較すると次表のとおりであり、歳入総額で3,827,135,231円(4.5%)、歳出総額で2,731,457,085円(3.4%)、いずれも減少している。

これを会計別でみると、一般会計では、歳入で3,468,658,191円(5.8%)、歳出で2,442,754,191円(4.4%)減少となり、特別会計では、歳入で358,477,040円(1.4%)、歳出で288,702,894円(1.1%)の減少となっている。

イ 年度別の状況

(単位：円、%)

項 目 \ 年 度		令和5年度	令和4年度	対前年度比	
				増減額	増減率
歳入	一般会計	55,902,329,097	59,370,987,288	△ 3,468,658,191	△ 5.8
	特別会計	25,964,426,337	26,322,903,377	△ 358,477,040	△ 1.4
	計	81,866,755,434	85,693,890,665	△ 3,827,135,231	△ 4.5
歳出	一般会計	52,746,781,560	55,189,535,751	△ 2,442,754,191	△ 4.4
	特別会計	25,657,815,411	25,946,518,305	△ 288,702,894	△ 1.1
	計	78,404,596,971	81,136,054,056	△ 2,731,457,085	△ 3.4

ウ 純計決算

(単位：円、%)

項 目 \ 年 度		令和5年度	令和4年度	対前年度比	
				増減額	増減率
総計決算額	歳入	81,866,755,434	85,693,890,665	△ 3,827,135,231	△ 4.5
	歳出	78,404,596,971	81,136,054,056	△ 2,731,457,085	△ 3.4
重複控除額		3,564,840,626	3,850,373,549	△ 285,532,923	△ 7.4
純計決算額	歳入	78,301,914,808	81,843,517,116	△ 3,541,602,308	△ 4.3
	歳出	74,839,756,345	77,285,680,507	△ 2,445,924,162	△ 3.2
歳入歳出差引額		3,462,158,463	4,557,836,609	△ 1,095,678,146	△ 24.0

総計決算額には、一般会計及び特別会計間における繰出金及び繰入金が含まれており、この重複額 3,564,840,626円を差し引いた純計決算額は、歳入 78,301,914,808円、歳出 74,839,756,345円で、前年度と比較して歳入で 3,541,602,308円（4.3%）、歳出で 2,445,924,162円（3.2%）、それぞれ減少している。

(2) 決算収支

(単位：円、%)

項 目 \ 年 度		令和5年度	令和4年度	対前年度比	
				増減額	増減率
形式収支額 (歳入歳出差引) A	一般会計	3,155,547,537	4,181,451,537	△ 1,025,904,000	△ 24.5
	特別会計	306,610,926	376,385,072	△ 69,774,146	△ 18.5
	計	3,462,158,463	4,557,836,609	△ 1,095,678,146	△ 24.0
繰越財源 B	一般会計	199,955,773	197,750,100	2,205,673	1.1
	特別会計	0	0	0	—
	計	199,955,773	197,750,100	2,205,673	1.1
実質収支額 A - B = C	一般会計	2,955,591,764	3,983,701,437	△ 1,028,109,673	△ 25.8
	特別会計	306,610,926	376,385,072	△ 69,774,146	△ 18.5
	計	3,262,202,690	4,360,086,509	△ 1,097,883,819	△ 25.2
前年度 実質収支額 D	一般会計	3,983,701,437	3,785,433,973	198,267,464	5.2
	特別会計	376,385,072	470,828,385	△ 94,443,313	△ 20.1
	計	4,360,086,509	4,256,262,358	103,824,151	2.4
単年度収支額 C - D	一般会計	△ 1,028,109,673	198,267,464	△ 1,226,377,137	△ 618.5
	特別会計	△ 69,774,146	△ 94,443,313	24,669,167	△ 26.1
	計	△ 1,097,883,819	103,824,151	△ 1,201,707,970	△ 1,157.4

(3) 財 政 構 造

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要な財務比率の年度別の推移は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	説 明
財政力指数 (3か年平均)	0.61	0.63	0.64	財政力の豊かさを判断する指標で、標準的な行政活動を行うのに必要な財源を、どの程度自力で調達できるのかを表す。この値が大きいほど財源に余裕があるとされ、「1.00」を超えると普通交付税が交付されない。
経常収支比率 (%)	87.3	89.2	82.4	毎年経常的に支出しなければならない経費に、経常的に確保できる収入をどれだけ充てているのかを示す指標で、財政構造の弾力性を表すもの。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいる。
実質公債費比率(%) (3か年平均)	7.6	7.1	6.5	公債費及び公債費に準じた経費等の、標準財政規模に対する割合を示し、比率が低いほど公債費等による財政負担が少ない。18%以上で地方債の発行に許可が必要となり、25%を超えると単独事業に係る地方債の発行が一部制限される。
実質収支比率 (%)	10.2	13.8	12.9	実質収支の標準財政規模に対する割合。財政運営の健全性を判断するための指標。この値が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。
義務的経費比率(%) (人件費) (扶助費) (公債費)	50.5 (15.4) (25.2) (9.9)	47.4 (15.0) (23.0) (9.4)	49.4 (15.4) (25.1) (8.9)	歳出に占める義務的経費の割合を見ることにより、財政運営の硬直性を判断する指標。この値が高くなると、経常経費が増大して財政構造が硬直化することになり、行政活動が制限される。

(注) 標準財政規模とは … 地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもの

なお、普通会計とは、地方公共団体相互間の比較等のために統一された会計であり、本市の場合、一般会計に、ひうち地域振興整備事業、畑地かん水事業の各特別会計を加えたものである。

ア 財政力指数（3か年平均）

本年度の財政力指数は0.61で、前年度より0.02ポイント低下しており、引き続き指数について注視していくことが求められる。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

イ 経常収支比率

本年度の経常収支比率は87.3%で、前年度より1.9ポイント改善している。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{基準財政需要額}} \times 100$$

ウ 実質公債費比率（3か年平均）

本年度の実質公債費比率は7.6%で、前年度より0.5ポイント悪化している。

エ 実質収支比率

本年度の実質収支比率は10.2%で、前年度より3.6ポイント悪化している。

オ 義務的経費比率

本年度の義務的経費比率は50.5%で、前年度より3.1ポイント悪化している。

$$\text{義務的経費比率} = \frac{\text{義務的経費}}{\text{歳出総額}} \times 100$$

(4) 翌年度繰越事業の状況

ア 繰越明許費繰越額

【一般会計】

(単位：円)

款	事業名	繰越額	繰越一般財源
総務費	家庭用燃料購入支援事業	202,728,000	72,813,929
	住民基本台帳費	9,465,000	1,409,000
	戸籍・除籍電算化システム関係事業	18,150,000	1,245,000
民生費	心身障害児(者)施設整備助成事業	28,336,000	28,336,000
	住民税非課税世帯臨時特別給付金支給事業	149,617,853	0
	低所得者支援・定額減税補足給付金支給事業	231,205,604	0
農林水産業費	団体営基盤整備促進事業	15,000,000	3,550,000
	農道点検診断・保全整備事業	4,400,000	0
	林業・木材産業循環成長対策事業	12,320,000	0
土木費	木造住宅耐震改修事業	7,000,000	1,750,000
	橋りょう耐震化事業	5,589,844	2,514,844
	楠浜北条線道路改良事業	28,818,000	14,629,000
	北条新田高松線道路改良事業	110,648,000	49,814,000
	下田明理川線道路改良事業	35,184,000	15,845,000
	橋りょう長寿命化事業	15,326,000	8,049,000
合 計		873,788,301	199,955,773

2 一般会計

(1) 歳入の概要

(単位：円、%)

項 目 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	対前年度比	
			増減額	増減率
予 算 現 額	57,260,972,000	60,525,355,000	△ 3,264,383,000	△ 5.4
調 定 額	56,985,081,111	60,131,601,371	△ 3,146,520,260	△ 5.2
収 入 済 額	55,902,329,097	59,370,987,288	△ 3,468,658,191	△ 5.8
不 納 欠 損 額	28,306,056	42,318,464	△ 14,012,408	△ 33.1
収 入 未 済 額	1,058,252,638	721,938,707	336,313,931	46.6
調 定 収 入 率	98.1	98.7	—	—

予算現額57,260,972,000円に対し、調定額56,985,081,111円、収入済額55,902,329,097円（未還付金3,806,680円を含む。）、不納欠損額28,306,056円、収入未済額1,058,252,638円で、予算執行率 97.6%、調定額に対し 98.1%の収入率である。また、収入済額は、前年度に比し 3,468,658,191円 (5.8%)減少している。

減少の主な要因は、民生費国庫補助金が1,597,148,065円 (77.2%)、合併特例債が1,570,700,000円 (49.5%)、財政調整基金繰入金が700,000,000円 (33.0%)などによるものである。

歳入決算額を財源別にみると、次表のとおり、自主財源が25,374,206,247円 (45.4%)、依存財源が30,528,122,850円 (54.6%)となっている。

自主財源では、財産収入、寄附金、繰入金などの減により、前年度に比し501,284,669円 (1.9%)減少している。また、依存財源は2,967,373,522円 (8.9%)の減となっており、その主な要因は、国庫支出金、市債などが減少したことなどであり、構成比率は54.6%で1.8ポイント低下している。

ア 財源別歳入決算状況

(単位：円、%)

財源別(款) / 区 分		令和5年度	構成比	令和4年度	構成比	対前年度比	
						増減額	増減率
財源	市 税	16,328,319,144	29.2	15,894,259,701	26.8	434,059,443	2.7
	分担金及び負担金	240,623,088	0.4	233,943,310	0.4	6,679,778	2.9
	使用料及び手数料	615,972,535	1.1	583,944,221	1.0	32,028,314	5.5
	財産収入	84,473,206	0.2	146,900,462	0.3	△ 62,427,256	△ 42.5
	寄附金	848,727,512	1.5	906,212,921	1.5	△ 57,485,409	△ 6.3
	繰入金	1,755,341,261	3.1	2,833,151,284	4.8	△ 1,077,810,023	△ 38.0
	繰越金	4,181,451,537	7.5	3,826,992,973	6.4	354,458,564	9.3
	諸収入	1,319,297,964	2.4	1,450,086,044	2.4	△ 130,788,080	△ 9.0
	小 計	25,374,206,247	45.4	25,875,490,916	43.6	△ 501,284,669	△ 1.9
依存	地方譲与税	442,960,000	0.8	439,472,000	0.7	3,488,000	0.8
	利子割交付金	6,990,000	0.0	10,903,000	0.0	△ 3,913,000	△ 35.9
	配当割交付金	72,932,000	0.1	65,341,000	0.1	7,591,000	11.6
	株式等譲渡所得割交付金	88,185,000	0.2	53,715,000	0.1	34,470,000	64.2
	法人事業税交付金	248,976,000	0.5	247,327,000	0.4	1,649,000	0.7
	地方消費税交付金	2,540,385,000	4.5	2,552,677,000	4.3	△ 12,292,000	△ 0.5
	ゴルフ場利用税交付金	1,733,655	0.0	1,847,076	0.0	△ 113,421	△ 6.1
	環境性能割交付金	47,799,456	0.1	33,004,000	0.1	14,795,456	44.8
	地方特例交付金	125,378,000	0.2	119,826,000	0.2	5,552,000	4.6
	地方交付税	10,739,911,000	19.2	10,347,469,000	17.4	392,442,000	3.8
	交通安全対策特別交付金	9,318,000	0.0	10,466,000	0.0	△ 1,148,000	△ 11.0
	国庫支出金	9,898,847,817	17.7	11,716,979,447	19.7	△ 1,818,131,630	△ 15.5
	県支出金	3,883,806,922	7.0	4,066,169,849	6.9	△ 182,362,927	△ 4.5
	市 債	2,420,900,000	4.3	3,830,300,000	6.5	△ 1,409,400,000	△ 36.8
	小 計	30,528,122,850	54.6	33,495,496,372	56.4	△ 2,967,373,522	△ 8.9
合 計		55,902,329,097	100.0	59,370,987,288	100.0	△ 3,468,658,191	△ 5.8

(注) 構成比については、表示単位未満を四捨五入しており、名目上の合計額とは一致しない。

イ 款別歳入の状況

1 款 市 税

(単位：円、%)

区分 項別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	対 前 年 度 比	
					収入済額	増減率
市 民 税	6,197,309,000	6,252,138,623	6,185,631,652	11,677,348	236,404,022	4.0
固 定 資 産 税	8,843,590,000	9,077,785,149	8,840,197,394	3,392,606	192,920,570	2.2
軽 自 動 車 税	444,876,000	470,502,411	455,493,282	△ 10,617,282	8,967,827	2.0
市 た ば こ 税	823,220,000	841,106,412	841,106,412	△ 17,886,412	△ 4,939,980	△ 0.6
入 湯 税	5,057,000	5,890,404	5,890,404	△ 833,404	707,004	13.6
計	16,314,052,000	16,647,422,999	16,328,319,144	△ 14,267,144	434,059,443	2.7

(注) 収入済額に未還付金3,765,904円を含む。

予算現額16,314,052,000円に対し、調定額16,647,422,999円、収入済額16,328,319,144円、不納欠損額21,425,505円、収入未済額301,444,254円で、予算執行率100.1%、調定額に対し98.1%の収入率である。

収入済額について、前年度に比し、市たばこ税が4,939,980円(0.6%)減少したものの、市民税が236,404,022円(4.0%)、固定資産税が192,920,570円(2.2%)、軽自動車税が8,967,827円(2.0%)、入湯税が707,004円(13.6%)増加したため、市税全体では434,059,443円(2.7%)の増加となっている。

市 税 税 目 別 収 入 状 況

(単位：円、%)

区分 税目		令和5年度			令和4年度			対 前 年 度 比		
		調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率
市 民 税	個人	4,900,435,195	4,837,754,305	98.7	4,705,683,328	4,641,046,758	98.6	194,751,867	196,707,547	0.1
	法人	1,351,703,428	1,347,877,347	99.7	1,311,979,662	1,308,180,872	99.7	39,723,766	39,696,475	0
	計	6,252,138,623	6,185,631,652	98.9	6,017,662,990	5,949,227,630	98.9	234,475,633	236,404,022	0.0
固定資産税		9,077,785,149	8,840,197,394	97.4	8,883,757,274	8,647,276,824	97.3	194,027,875	192,920,570	0.1
軽自動車税		470,502,411	455,493,282	96.8	462,667,100	446,525,455	96.5	7,835,311	8,967,827	0.3
市たばこ税		841,106,412	841,106,412	100.0	846,046,392	846,046,392	100.0	△ 4,939,980	△ 4,939,980	0
入 湯 税		5,890,404	5,890,404	100.0	5,183,400	5,183,400	100.0	707,004	707,004	0
合 計		16,647,422,999	16,328,319,144	98.1	16,215,317,156	15,894,259,701	98.0	432,105,843	434,059,443	0.1

市税の収入率は、現年度分99.6%、滞納繰越分18.3%、全体では98.1%で、前年度に比し、0.1ポイント上昇している。

なお、自主財源の確保と税負担公平性の見地から、引き続いて収入率向上に努めるべきである。

税 目 別 不 納 欠 損 処 分 状 況

(単位：件、円)

項別	区分	地方税法第15条の7該当				地方税法第18条第1項 該当 (5年経過時効分)		合 計	
		第4項 (執行停止後 3年経過)		第5項 (即時消滅)					
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市 民 税 (個 人)		270	4,022,192	118	1,371,815	125	1,587,509	513	6,981,516
市 民 税 (法 人)		3	150,000	4	215,700	1	50,000	8	415,700
固 定 資 産 税		162	3,802,000	41	1,040,275	483	8,022,143	686	12,864,418
軽 自 動 車 税		58	420,100	11	78,200	88	665,571	157	1,163,871
計		493	8,394,292	174	2,705,990	697	10,325,223	1,364	21,425,505

(注) 件数は、期数である。

令和5年度の不納欠損処分状況は、件数は1,364件、金額で21,425,505円となっており、前年度に比し、77件、3,887,855円増加している。

欠損処分の内訳は、地方税法第15条の7第4項及び第5項の規定に基づく滞納処分の執行を停止した場合の消滅によるものが、667件で11,100,282円、同法第18条第1項の規定に基づく時効により消滅するものが、697件で10,325,223円となっている。

2 款 地 方 譲 与 税

(単位：円、%)

項別	区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済 額との比較	対 前 年 度 比	
						収 入 済 額	増減率
地方揮発油譲与税		82,000,000	92,274,000	92,274,000	△ 10,274,000	374,000	0.4
自動車重量譲与税		267,000,000	278,184,000	278,184,000	△ 11,184,000	3,114,000	1.1
森 林 環 境 譲 与 税		73,000,000	72,502,000	72,502,000	498,000	0	0.0
計		422,000,000	442,960,000	442,960,000	△ 20,960,000	3,488,000	0.8

予算現額422,000,000円に対し、調定額、収入済額ともに442,960,000円で、予算執行率105.0%、調定額に対し100%の収入率であり、前年度に比し3,488,000円(0.8%)の増加となっている。

このうち、地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税は、道路延長及び面積を基準に按分し、国から譲与されるもので、また、森林環境譲与税は、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口を基準に按分し、国から譲与されるものである。

3 款 利 子 割 交 付 金

予算現額9,000,000円に対し、調定額、収入済額ともに6,990,000円で、予算執行率77.7%、調定額に対し100%の収入率であり、前年度に比し3,913,000円(△35.9%)の減少となっている。

この交付金は、道府県及び市町村の共同の税源であるが、制度の簡素化の観点から道府県が徴収し、その一部が交付されるものである。

4 款 配当割交付金

予算現額74,000,000円に対し、調定額、収入済額ともに72,932,000円で、予算執行率98.6%、調定額に対し100%の収入率であり、前年度に比し7,591,000円(11.6%)の増加となっている。

この交付金は、県が収納した配当割から一定の基準により交付されるものである。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額32,000,000円に対し、調定額、収入済額ともに88,185,000円で、予算執行率275.6%、調定額に対し100%の収入率であり、前年度に比し34,470,000円(64.2%)の増加となっている。

この交付金は、県が収納した株式等譲渡所得割から一定の基準により交付されるものである。

6 款 法人事業税交付金

予算現額269,000,000円に対し、調定額、収入済額ともに248,976,000円で、予算執行率92.6%、調定額に対し100%の収入率であり、前年度に比し1,649,000円(0.7%)の増加となっている。

この交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、法人事業税の一部が都道府県から市町村に交付されるものである。

7 款 地方消費税交付金

予算現額2,500,000,000円に対し、調定額、収入済額ともに2,540,385,000円で、予算執行率101.6%、調定額に対し100%の収入率であり、前年度に比し12,292,000円(△0.5%)の減少となっている。

この交付金は、地方消費税の2分の1に相当する額が県から交付されるものである。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

予算現額1,900,000円に対し、調定額、収入済額ともに1,733,655円で、予算執行率91.2%、調定額に対し100%の収入率であり、前年度に比し113,421円(△6.1%)の減少となっている。

この交付金は、ゴルフ場所在の市町村に対し、県が収納した利用税額の10分の7に相当する額が交付されるものである。

9 款 環境性能割交付金

予算現額22,000,000円に対し、調定額、収入済額ともに47,799,456円で、予算執行率217.3%、調定額に対し100%の収入率であり、前年度に比し14,795,456円(44.8%)の増加となっている。

この交付金は、道路整備に要する費用に充てるため、県に納付された環境性能割の一定額を道路延長及び面積で按分して県から交付されるものである。

10 款 地方特例交付金

予算現額125,090,000円に対し調定額、収入済額ともに125,378,000円で、予算執行率100.2%、調定額に対し100%の収入率であり、前年度に比し5,552,000円(4.6%)の増加となっている。

この地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除等による減収に伴う減収補てん特例交付金、中小事業者等の償却資産に係る固定資産税の軽減措置等による減収に伴う新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金である。

11款 地方交付税

予算現額10,519,523,000円に対し調定額、収入済額ともに10,739,911,000円で、予算執行率102.1%、調定額に対し100%の収入率であり、前年度に比し392,442,000円(3.8%)の増加となっている。

この交付税は、地方団体の財源の均衡化を図り、もって地方自治の本旨を実現させるため、普通交付税は財源不足団体に、特別交付税は特別の財政需要のある地方公共団体に対し、それぞれ国から交付されるものである。

12款 交通安全対策特別交付金

予算現額10,500,000円に対し、調定額、収入済額ともに9,318,000円で、予算執行率88.7%、調定額に対し100%の収入率であり、前年度に比し1,148,000円(△11.0%)の減少となっている。

この交付金は、交通安全施設整備事業に要する費用に充てるため、道路交通法の規定により納付された反則金を、一定の基準のもとに国から交付されるものである。

13款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

項 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との比較	対 前 年 度 比	
						収 入 済 額	増減率
分 担 金		16,877,800	13,510,863	12,010,863	4,866,937	7,380,568	159.4
負 担 金		235,583,000	229,922,777	228,612,225	6,970,775	△ 700,790	△ 0.3
計		252,460,800	243,433,640	240,623,088	11,837,712	6,679,778	2.9

予算現額252,460,800円に対し、調定額243,433,640円、収入済額240,623,088円、不納欠損額277,022円、収入未済額2,533,530円で、予算執行率95.3%、調定額に対し98.8%の収入率であり、前年度に比し6,679,778円(2.9%)の増加となっている。

収入済額の主なものは、民生費負担金の児童運営費(保護者負担金(私立分))152,635,590円、高齢者福祉費(入所者費用徴収金)59,009,815円などである。

また、収入未済額2,533,530円のうち1,033,530円は児童運営費(保護者負担金(私立分))であり、前年比77,132円(6.9%)減少しているが、負担の公平性確保の観点からも早期収納に更なる徴収努力を要望する。

14款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

項 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との比較	対 前 年 度 比	
						収 入 済 額	増減率
使 用 料		355,019,000	384,440,415	358,954,656	△ 3,935,656	△ 5,090,538	△ 1.4
手 数 料		324,514,000	257,018,979	257,017,879	67,496,121	37,118,852	16.9
計		679,533,000	641,459,394	615,972,535	63,560,465	32,028,314	5.5

予算現額679,533,000円に対し、調定額641,459,394円、収入済額615,972,535円、不納欠損額367,710円、収入未済額25,119,649円で、予算執行率90.6%、調定額に対し96.0%の収入率であり、前年度に比し32,028,314円(5.5%)の増加となっている

収入済額の主なものは、使用料では、民生使用料の保育所費(市立保育所・市立認定こども園保育料) 58,850,160円、土木使用料の道路維持費(市道占用料)36,250,890円、住宅管理費(市営住宅等使用料) 217,156,589円、教育使用料の体育施設費(体育施設使用料)9,324,040円などである。

手数料では、総務手数料の戸籍住民基本台帳費(交付手数料等)44,628,150円、衛生手数料の道前クリーンセンター費(廃棄物処理手数料)117,047,870円などである。

また、収入未済額25,119,649円のうち、24,992,489円が住宅管理費(市営住宅等使用料)であり、前年度に比し777,502円(3.2%)増加しており、負担の公平性確保の観点から、早期収納に更なる徴収努力を要望する。

使 用 料 収 入 状 況 (単位：円、%)

年度 区分	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度			対 前 年 度 比	
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	収 入 済 額	収 入 率
使 用 料	384,440,415	358,954,656	93.4	389,599,851	364,045,194	93.4	△ 5,090,538	△ 1.4

15款 国庫支出金 (単位：円、%)

区分 項 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との比較	対 前 年 度 比	
					収 入 済 額	増減率
国 庫 負 担 金	6,052,072,000	5,825,511,174	5,825,511,174	226,560,826	55,143,348	1.0
国 庫 補 助 金	5,035,052,000	4,581,873,404	3,937,960,876	1,097,091,124	△ 1,842,196,363	△ 31.9
委 託 金	132,968,000	135,375,767	135,375,767	△ 2,407,767	△ 31,078,615	△ 18.7
計	11,220,092,000	10,542,760,345	9,898,847,817	1,321,244,183	△ 1,818,131,630	△ 15.5

予算現額11,220,092,000円に対し、調定額10,542,760,345円、収入済額9,898,847,817円、収入未済額643,912,528円で、予算執行率88.2%、調定額に対し93.9%の収入率であり、前年度に比し1,818,131,630円(15.5%)の減少となっている。

減少の主な要因は、国庫補助金の物価高騰対策重点支援地方創生臨時交付金が1,194,144,472円増加したものの、国庫補助金の民生費国庫補助金(住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給費等)1,597,148,065円、循環型社会形成推進交付金682,561,000円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金305,731,595円減少したことなどによるものである。収入済額の主なものは、

- ・国庫負担金では、民生費国庫負担金の心身障害者福祉費1,907,394,891円、児童運営費2,375,384,971円、母子父子福祉費137,488,790円、扶助費(生活保護費)891,000,000円、衛生費国庫負担金の予防費(新型コロナウイルスワクチン接種事業費)152,241,903円などである。

- ・国庫補助金では、民生費国庫補助金の児童運営費(社会福祉施設建設事業費等)234,429,000円、子育て世帯生活支援特別給付金支給費137,006,000円、衛生費国庫補助金の予防費(新型コロナウイルスワクチン接種事業費等)196,072,000円、教育費国庫補助金の小学校建設費(小学校施設長寿命化事業費)211,576,000円、循環型社会形成推進交付金の道前クリーンセンター費276,269,000円、社会資本整備総合交付金の道路新設改良費337,249,000円、デジタル田園都市国家構想交付金125,214,999円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金813,622,405円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金1,194,144,472円などである。

- ・委託金では、教育費委託金の社会教育総務費(国営ほ場整備関連発掘調査事業費)108,860,062円などである。

16款 県支出金

(単位：円、%)

区分 項別	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	対前年度比	
					収入済額	増減率
県負担金	2,711,233,000	2,570,513,817	2,570,513,817	140,719,183	181,141,862	7.6
県補助金	1,235,726,100	1,036,433,898	1,009,713,898	226,012,202	△ 298,037,223	△ 22.8
委託金	310,817,000	303,579,207	303,579,207	7,237,793	△ 65,467,566	△ 17.7
計	4,257,776,100	3,910,526,922	3,883,806,922	373,969,178	△ 182,362,927	△ 4.5

予算現額4,257,776,100円に対し、調定額3,910,526,922円、収入済額3,883,806,922円、収入未済額26,720,000円で、予算執行率91.2%、調定額に対し99.3%の収入率であり、前年度に比し182,362,927円(4.5%)の減少となっている。

減少の主な要因は、民生費県負担金が188,314,757円、民生費県補助金が27,543,956円増加したものの、農林水産費県補助金が196,902,753円、商工費県補助金(地域消費喚起対策事業費)が144,092,000円、総務費委託金が75,944,239円減少したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、

- ・県負担金では、民生費県負担金の心身障害者福祉費908,264,276円、国民健康保険費413,203,494円、後期高齢者医療費324,715,395円、児童運営費790,267,971円などである。
- ・県補助金では、民生費県補助金の心身障害者医療費125,184,883円、農林水産業費県補助金の農地費311,179,126円などである。
- ・委託金では、総務費委託金の賦課徴収費(県民税徴収取扱費)164,141,694円などである。

17款 財産収入

(単位：円、%)

区分 項別	予算現額	調定額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	対前年度比	
					収入済額	増減率
財産運用収入	22,989,000	21,272,376	21,272,376	1,716,624	1,132,944	5.6
財産売払収入	28,061,000	63,200,830	63,200,830	△ 35,139,830	△ 63,560,200	△ 50.1
計	51,050,000	84,473,206	84,473,206	△ 33,423,206	△ 62,427,256	△ 42.5

予算現額51,050,000円に対し、調定額、収入済額ともに84,473,206円で、予算執行率165.5%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度に比し62,427,256円(42.5%)の減少となっている。

減少の要因は、財産運用収入の利子及び配当金が1,119,812円増加したものの、財産売払収入の不動産売払収入が52,113,604円、物品売払収入が11,446,596円減少したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、

- ・財産運用収入では、財産貸付収入の土地貸付料13,552,200円、利子及び配当金の基金利子(財政調整基金運用収入、減債基金利子、合併振興基金利子等)6,045,176円などである。
- ・財産売払収入では、不動産売払収入の土地売払収入24,120,924円、物品売払収入(道前クリーンセンターアルミ等売払収入等)37,658,815円などである。

18款 寄 附 金

予算現額747,702,000円に対し、調定額、収入済額ともに848,727,512円で、予算執行率113.5%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度に比し57,485,409円(6.3%)減少している。

減少の要因は、ふるさとづくり寄附金が62,003,658円減少したことなどによるものである。

令和5年度における、ふるさとづくり寄附金（企業版除く。）は38,209件、802,365,500円となっており、前年度と比較して件数で3,309件、金額では71,303,658円の減少となっている。また、企業版ふるさとづくり寄附金は7件、39,600,000円となっており、前年度と比較して件数が1件減少し、金額では93,000,000円の増加となっている。

19款 繰 入 金

予算現額1,800,706,000円に対し、調定額、収入済額ともに1,755,341,261円で、予算執行率97.5%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度に比し1,077,810,023円(38.0%)の減少となっている。

減少の主な要因は、公共施設再編整備基金繰入金56,601,644円、森林整備基金繰入金59,233,289円増加したものの、財政調整基金繰入金が700,000,000円、土地開発事業特別会計繰入金500,000,000円減少したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、

- ・財政調整基金繰入金1,400,000,000円、減債基金繰入金150,000,000円、森林整備基金繰入金108,157,080円などである。

20款 繰 越 金

予算現額4,181,452,100円に対し、調定額、収入済額ともに4,181,451,537円で、予算執行率調定額に対する収入率ともに100.0%（表示単位未満四捨五入）であり、前年度に比し354,458,564円(9.3%)の増加となっている。

21款 諸 収 入

（単位：円、％）

区 分 項 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との比較	対 前 年 度 比	
					収 入 済 額	増減率
延滞金・加算金及び過料	22,071,000	13,041,844	13,041,844	9,029,156	△ 3,489,024	△ 21.1
市預金利子	555,000	941,092	941,092	△ 386,092	62,541	7.1
貸付金元利収入	696,012,000	725,895,899	691,392,500	4,619,500	△ 31,051,012	△ 4.3
受託事業収入	7,294,000	7,263,410	7,263,410	30,590	6,268,410	630.0
雑 入	517,503,000	636,873,939	606,659,118	△ 89,156,118	△ 102,578,995	△ 14.5
計	1,243,435,000	1,384,016,184	1,319,297,964	△ 75,862,964	△ 130,788,080	△ 9.0

予算現額1,243,435,000円に対し、調定額1,384,016,184円、収入済額1,319,297,964円、不納欠損額6,236,319円、収入未済額58,522,677円で、予算執行率106.1%、調定額に対し95.3%の収入率であり、前年度に比し130,788,080円(9.0%)の減少となっている。

減少の主な要因は、受託事業収入の民生費受託収入が6,538,570円増加したものの、貸付金元利収入の貸付金収入が31,051,012円、雑入の雑入が103,214,157円減少したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、

- ・延滞金・加算金及び過料では、延滞金の市税延滞金13,002,744円などである。
- ・市預金利子では、市預金利子941,092円である。

・貸付金元利収入では、預託金収入の労働諸費(労働金庫預託金回収金)160,000,000円、商工振興費(中小企業資金融資制度預託金回収金)441,000,000円などである。

・雑入では、心身障害者医療費(高額療養費返納金等)97,297,058円、扶助費(生活保護費繰替金収入等)70,252,357円、後期高齢者医療費(後期高齢者療養給付費負担金返還金)110,472,391円などである。

収入未済額58,522,677円は、貸付金元利収入30,835,539円及び雑入27,687,138円に係るもので、その主なものは、貸付金元利収入では、貸付金収入の人権対策費(住宅新築資金等貸付金回収金)23,042,039円、雑入では、雑入の心身障害者福祉費10,701,616円、扶助費13,608,737円などである。負担の公平性確保の観点からも早期収納に更なる徴収努力を要望する。

22款 市 債

予算現額2,527,700,000円に対し、調定額、収入済額ともに2,420,900,000円で、予算執行率95.8%、調定額に対し100.0%の収入率であり、前年度に比し1,409,400,000円(36.8%)の減少となっている。

減少の主な要因は、衛生債が224,400,000円増加したものの、合併特例債が1,570,700,000円、消防債が142,200,000円減少したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、

・衛生債の道前クリーンセンター債245,900,000円、土木債の河川改良債129,300,000円、合併特例債の道前クリーンセンター債765,800,000円、小学校建設債706,000,000円などである。

(2) 歳出の概要

(単位：件、円)

項 目 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	対前年度比	
			増減額	増減率
予 算 現 額	57,260,972,000	60,525,355,000	△ 3,264,383,000	△ 5.4
支 出 済 額	52,746,781,560	55,189,535,751	△ 2,442,754,191	△ 4.4
翌年度繰越額	873,788,301	572,388,000	301,400,301	52.7
不 用 額	3,640,402,139	4,763,431,249	△ 1,123,029,110	△ 23.6
執 行 率	92.1	91.2	—	—

予算現額57,260,972,000円に対し、支出済額52,746,781,560円で、予算執行率は92.1%である。

支出済額は、前年度に比し2,442,754,191円(4.4%)の減少となっている。

減少している主なものは、衛生費2,313,026,673円(32.3%)、商工費562,746,663円(29.3%)、教育費401,438,888円(7.7%)などである。

一方、増加している主なものは、民生費881,339,702円(4.5%)、土木費272,916,265円(6.3%)などである。

ア 歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分 \ 款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	執行率	構成比	対前年度比	
						増減額	増減率
議 会 費	336,225,000	324,681,126	0	96.6	0.6	35,435,858	12.3
総 務 費	8,542,919,000	7,722,007,576	230,343,000	90.4	14.6	△ 136,190,169	△ 1.7
民 生 費	22,051,128,000	20,517,962,148	409,159,457	93	38.9	881,339,702	4.5
衛 生 費	5,756,099,000	4,850,419,624		84.3	9.20	△ 2,313,026,673	△ 32.3
労 働 費	185,887,000	185,570,856	0	99.8	0.4	25,406	0.0
農林水産業費	1,997,468,000	1,752,902,576	31,720,000	87.8	3.3	△ 69,833,895	△ 3.8
商 工 費	1,417,352,000	1,358,510,280	0	95.8	2.6	△ 562,746,663	△ 29.3
土 木 費	4,957,954,000	4,572,513,463	202,565,844	92.2	8.7	272,916,265	6.3
消 防 費	1,528,480,000	1,429,065,259	0	93.5	2.7	△ 169,800,785	△ 10.6
教 育 費	5,179,114,000	4,804,532,765	0	92.8	9.1	△ 401,438,888	△ 7.7
災 害 復 旧 費	14,191,000	9,333,995	0	65.8	0	△ 20,613,905	△ 68.8
公 債 費	5,244,155,000	5,219,281,892	0	99.5	9.9	41,179,556	0.8
予 備 費	50,000,000	0	0	0	0	0	—
計	57,260,972,000	52,746,781,560	873,788,301	92.1	100.0	△ 2,442,754,191	△ 4.4

(注) 構成比については、表示単位未満を四捨五入しており、名目上の合計額とは一致しない。

イ 款別歳出の状況

1 款 議会費

(単位：円、%)

区分 項別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	対前年度比	
						支出済額	増減率
議 会 費	336,225,000	324,681,126	0	11,543,874	96.6	35,435,858	12.3
計	336,225,000	324,681,126	0	11,543,874	96.6	35,435,858	12.3

予算現額336,225,000円に対し、支出済額は324,681,126円で執行率は96.6%、前年度決算額に比し35,435,858円(12.3%)の増加となっている。

支出済額の主なものは、報酬139,840,030円、給料34,204,500円、職員手当等66,191,459円、共済費54,765,999円などである。

2 款 総 務 費

(単位：円、%)

区分 項別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	対前年度比	
						支出済額	増減率
総 務 管 理 費	7,630,267,000	6,929,907,841	202,728,000	497,631,159	90.8	22,646,545	0.3
徴 税 費	443,629,000	382,889,374	0	60,739,626	86.3	△ 65,054,627	△ 14.5
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	357,569,000	307,291,387	27,615,000	22,662,613	85.9	△ 17,361,579	△ 5.3
選 挙 費	52,718,000	45,692,358	0	7,025,642	86.7	△ 82,066,876	△ 64.2
統 計 調 査 費	22,634,000	21,026,087	0	1,607,913	92.9	5,287,106	33.6
監 査 委 員 費	36,102,000	35,200,529	0	901,471	97.5	359,262	1.0
計	8,542,919,000	7,722,007,576	230,343,000	590,568,424	90.4	△ 136,190,169	△ 1.7

予算現額8,542,919,000円に対し、支出済額は7,722,007,576円で執行率は90.4%、前年度決算額に比し136,190,169円(1.7%)の減少となっている。

減少の主な要因は、総務管理費の減債基金費が999,988,367円増加したものの、総務管理費の人事管理費が188,974,156円、財産管理費が533,746,469円、徴税費の賦課徴収費が65,263,036円、選挙費の参議院議員選挙費48,434,523円（皆減）、愛媛県知事選挙費41,528,280円（皆減）減少したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、

- ・総務管理費では、一般管理費1,079,596,837円及び人事管理費647,958,400円（いずれも主に人件費）、情報処理費311,916,456円、企画費760,330,950円、財政調整基金費2,002,405,865円などである。
- ・徴税費では、税務総務費274,510,713円（主に人件費）、賦課徴収費108,378,661円である。
- ・戸籍住民基本台帳費では、戸籍住民基本台帳費307,291,387円である。
- ・選挙費では、愛媛県議会議員選挙費22,671,926円である。
- ・統計調査費では、統計調査総務費14,560,961円（主に人件費）である。
- ・監査委員費では、監査委員費35,200,529円（主に人件費）である。

3 款 民 生 費

(単位：円、%)

区 分 項 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	対前年度比	
						支出済額	増減率
社 会 福 祉 費	12,881,073,000	12,040,086,909	409,159,457	431,826,634	93.5	595,665,190	5.2
児 童 福 祉 費	7,723,277,000	7,280,733,522	0	442,543,478	94.3	332,529,685	4.8
生 活 保 護 費	1,445,973,000	1,196,996,717	0	248,976,283	82.8	△ 46,940,173	△ 3.8
災 害 救 助 費	805,000	145,000	0	660,000	18	85,000	141.7
計	22,051,128,000	20,517,962,148	409,159,457	1,124,006,395	93.0	881,339,702	4.5

予算現額22,051,128,000円に対し、支出済額は20,517,962,148円で執行率は93.0%、前年度決算額に比し881,339,702円(4.5%)の増加となっている。

増加の主な要因は、社会福祉費の電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給費が826,181,578円(皆減)減少したものの、社会福祉費の国民健康保険費が135,960,998円、低所得者支援・定額減税補足給付金支給費332,305,396円(皆増)増加したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、

- ・社会福祉費では、心身障害者福祉費3,801,166,550円(主に扶助費)、心身障害者医療費439,838,925円(主に医療助成費)、国民健康保険費1,102,837,583円(国民健康保険特別会計繰出金)、介護保険費1,808,985,840円(介護保険特別会計繰出金)、後期高齢者医療費1,963,867,047円(後期高齢者療養給付費負担金・後期高齢者医療保険特別会計繰出金)、住民税非課税世帯臨時特別給付金支給費1,470,125,552円(皆増)などである。
- ・児童福祉費では、児童運営費4,717,411,966円(私立保育所児童運営費委託料・児童手当等)、保育所費998,132,791円などである。
- ・生活保護費では、扶助費1,111,405,699円などである。
- ・災害救助費では、災害救助費145,000円(災害見舞金)である。

4 款 衛 生 費

(単位：円、%)

区 分 項 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	対前年度比	
						支出済額	増減率
保 健 衛 生 費	2,355,816,000	1,751,256,402	0	604,559,598	74.3	△ 457,703,562	△ 20.7
清 掃 費	3,080,873,000	2,782,964,523	0	297,908,477	90.3	△ 1,856,786,000	△ 40.0
上 水 道 費	71,395,000	71,393,699	0	1,301	100.0	342,889	0.5
病 院 費	248,015,000	244,805,000	0	3,210,000	98.7	1,120,000	0.5
計	5,756,099,000	4,850,419,624	0	905,679,376	84.3	△ 2,313,026,673	△ 32.3

予算現額5,756,099,000円に対し、支出済額は4,850,419,624円で執行率は84.3%、前年度決算額に比し2,313,026,673円(32.3%)の減少となっている。

減少の主な要因は、保健衛生費のやすらぎ苑費が97,155,783円増加したものの、保健衛生費の予防費が521,567,051円、清掃費の道前クリーンセンター費が1,915,604,415円減少したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、

- ・保健衛生費では、保健衛生総務費629,520,630円(主に人件費)、予防費685,419,139円(主に予防接種委託料、新型コロナウイルスワクチン接種委託料等)などである。

- ・清掃費では、塵芥処理費534,409,140円(主にごみ収集運搬委託料)、道前クリーンセンター費2,042,971,376円(主に基幹的設備改良工事費)である。
- ・上水道費では、上水道費71,393,699円(主に水道事業会計出資金)である。
- ・病院費では、病院費244,805,000円(主に病院事業会計負担金)である。

5款 労働費

(単位：円、%)

区分 項別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	対 前 年 度 比	
						支 出 済 額	増減率
労働諸費	185,887,000	185,570,856	0	316,144	99.8	25,406	0.01
計	185,887,000	185,570,856	0	316,144	99.8	25,406	0.01

予算現額185,887,000円に対し、支出済額は185,570,856円で執行率は99.8%、前年度決算額に比し25,406円(0.01%)の増加となっている。・上水道費では、上水道費71,393,699円(主に水道事業会計出資金)である。

支出済額の主なものは、労働諸費185,570,856円(主に勤労者住宅建設資金融資制度預託金・勤労者教育資金融資制度預託金)である。

6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区分 項別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	対前年度比	
						支 出 済 額	増減率
農業費	1,583,289,000	1,393,774,976	19,400,000	170,114,024	88.0	104,087,393	8.1
林業費	350,387,000	300,298,416	12,320,000	37,768,584	85.7	△ 122,416,406	△ 29.0
水産業費	63,792,000	58,829,184	0	4,962,816	92.2	△ 51,504,882	△ 46.7
計	1,997,468,000	1,752,902,576	31,720,000	212,845,424	87.8	△ 69,833,895	△ 3.8

予算現額1,997,468,000円に対し、支出済額は1,752,902,576円で執行率は87.8%、前年度決算額に比し69,833,895円(3.8%)の減少となっている。

減少の主な要因は、農業費の農地費が132,654,292円増加したものの、農業費の農業振興費が26,140,975円、林業費の林業振興費が113,869,653円、水産業費の漁港管理費が38,228,912円減少したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、

- ・農業費では、農業総務費240,930,675円(主に人件費)、農業振興費152,242,033円(主に各種負担金・補助金)、農地費792,121,197円(主に各種補助金)などである。
- ・林業費では、林業振興費225,965,948円(主に各種補助金・基金積立金)などである。
- ・水産業費では、漁港管理費33,702,849円(主に漁港整備工事費)などである。

7款 商工費

(単位：円、%)

区分 項別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率		
						支 出 済 額	増減率
商工費	1,056,018,000	1,012,188,664	0	43,829,336	95.8	△ 438,504,091	△ 30.2
観光費	361,334,000	346,321,616	0	15,012,384	95.8	△ 124,242,572	△ 26.4
計	1,417,352,000	1,358,510,280	0	58,841,720	95.8	△ 562,746,663	△ 29.3

予算現額1,417,352,000円に対し、支出済額は1,358,510,280円で執行率は95.8%、前年度決算額に比し562,746,663円(29.3%)の減少となっている。

減少の主な要因は、観光費の本谷温泉事業費が19,261,915円増加したものの、商工費の商工振興費が424,196,217円、観光振興費が120,394,760円減少したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、

- ・商工費では、商工振興費918,051,292円(主に企業立地促進奨励金・中小企業等経営安定化支援事業費補助金・中小企業資金融資制度預託金)などである。
- ・観光費では、観光総務費63,585,446円(主に人件費)、観光振興費62,872,885円(主に各種負担金・補助金)、本谷温泉事業費73,059,387円(繰出金)、アウトドア活動拠点施設管理運営費62,723,435円(主に需用費、指定管理委託料)などである。

8款 土 木 費

(単位：円、%)

区 分 項 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	対前年度比	
						支出済額	増減率
土 木 管 理 費	235,051,000	213,553,534	7,000,000	14,497,466	90.9	△ 1,050,642	△ 0.5
道 路 橋 り ょ う 費	1,662,546,000	1,443,509,803	195,565,844	23,470,353	86.8	△ 57,994,513	△ 3.9
河 川 費	134,973,000	132,025,785	0	2,947,215	97.8	35,500,947	36.8
港 湾 費	762,717,000	742,849,086	0	19,867,914	97.4	257,104,812	52.9
都 市 計 画 費	1,991,806,000	1,884,758,542	0	107,047,458	94.6	115,430,986	6.5
住 宅 費	170,861,000	155,816,713	0	15,044,287	91.2	△ 76,075,325	△ 32.8
計	4,957,954,000	4,572,513,463	202,565,844	182,874,693	92.2	272,916,265	6.3

予算現額4,957,954,000円に対し、支出済額は4,572,513,463円で執行率は92.2%、前年度決算額に比し272,916,265円(6.3%)の増加となっている。

増加の主な要因は、道路橋りょう費の橋りょう維持費が43,435,525円、住宅費の住宅管理費が76,075,325円減少したものの、港湾費の港湾建設費が263,595,244円、都市計画費の公共下水道費が92,036,899円増加したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、

- ・土木管理費では、土木総務費213,553,534円(主に人件費)である。
- ・道路橋りょう費では、道路維持費288,125,427円、道路新設改良費904,249,327円(主に工事請負費)などである。
- ・河川費では、河川改良費129,436,000円(主に工事請負費)などである。
- ・港湾費では、港湾管理費103,396,113円(主に人件費)、港湾建設費639,452,973円(主に事業費負担金)である。
- ・都市計画費では、公共下水道費1,590,539,243円(主に公共下水道事業会計負担金・補助金)、公園費202,510,410円(主に各種委託料)などである。
- ・住宅費では、住宅管理費155,816,713円(主に需用費・工事請負費)などである。

9款 消 防 費

(単位：円、%)

区 分 項 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	対 前 年 度 比	
						支出済額	増減率
消 防 費	1,528,480,000	1,429,065,259	0	99,414,741	93.5	△ 169,800,785	△ 10.6
計	1,528,480,000	1,429,065,259	0	99,414,741	93.5	△ 169,800,785	△ 10.6

予算現額1,528,480,000円に対し、支出済額は1,429,065,259円で執行率は93.5%、前年度決算額に比し169,800,785円(10.6%)の減少となっている。

減少の要因は、消防費の常備消防費が22,416,791円増加したものの、消防施設費が178,710,286円減少したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、常備消防費1,103,600,883円(主に人件費)、消防施設費152,105,077円(主に消防車両購入費、工事請負費)などである。

10款 教育費

(単位：円、%)

区 分 項 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	対前年度比	
						支出済額	増減率
教育総務費	350,387,000	304,349,927	0	46,037,073	86.9	△ 1,717,161	△ 0.6
小 学 校 費	1,799,113,000	1,672,509,817	0	126,603,183	93.0	△ 364,040,385	△ 17.9
中 学 校 費	352,227,000	315,907,551	0	36,319,449	89.7	△ 36,240,597	△ 10.3
幼 稚 園 費	344,081,000	291,190,974	0	52,890,026	84.6	△ 12,997,499	△ 4.3
社会教育費	1,211,861,000	1,154,527,472	0	57,333,528	95.3	△ 50,253,140	△ 4.2
保 健 体 育 費	1,121,445,000	1,066,047,024	0	55,397,976	95.1	63,809,894	6.4
計	5,179,114,000	4,804,532,765	0	374,581,235	92.8	△ 401,438,888	△ 7.7

予算現額5,179,114,000円に対し、支出済額は4,804,532,765円で執行率は92.8%、前年度決算額に比し401,438,888円(7.7%)の減少となっている。

減少の主な要因は、社会教育費の公民館費が14,305,864円、保健体育費の学校給食費が50,755,410円増加したものの、小学校費の学校管理費が46,450,392円、学校建設費が318,223,274円、社会教育費の社会教育総務費が38,334,098円減少したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、

- ・教育総務費では、事務局費262,665,509円(主に人件費)などである。
- ・小学校費では、学校管理費409,741,891円(主に需用費)、学校建設費962,842,143円(主に小学校施設長寿命化改修工事費)などである。
- ・中学校費では、学校管理費184,224,564円、教育振興費131,682,987円(主にパソコン等借上料)である。
- ・幼稚園費では、市立幼稚園費93,762,393円(主に人件費)、私立幼稚園費197,428,581円(主に私立幼稚園施設型給付費)である。
- ・社会教育費では、社会教育総務費276,654,967円(主に人件費)、公民館費339,068,885円、図書館費225,276,170円、文化会館費126,420,181円(主に指定管理委託料)などである。
- ・保健体育費では、保健体育総務費98,398,095円、体育施設費381,773,831円、学校給食費585,875,098円である。

11款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分 項 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	対前年度比	
						支出済額	増減率
公共土木施設 災 害 復 旧 費	10,000,000	6,825,995	0	3,174,005	68.3	△ 11,898,955	△ 63.5
農林水産業施 設災害復旧費	4,191,000	2,508,000	0	1,683,000	59.8	△ 8,714,950	△ 77.7
計	14,191,000	9,333,995	0	4,857,005	65.8	△ 20,613,905	△ 68.8

予算現額14,191,000円に対し、支出済額は9,333,995円で執行率は65.8%、前年度決算額に比し20,613,905円(68.8%)の減少となっている。

減少の要因は、公共土木施設災害復旧費の道路橋りょう災害復旧費が10,152,155円、農林水産業施設災害復旧費の林業施設災害復旧費が9,480,950円減少したことによるものである。

12款 公 債 費

(単位：円、%)

区 分 項 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	対 前 年 度 比	
						支出済額	増減率
公 債 費	5,244,155,000	5,219,281,892	0	24,873,108	99.5	41,179,556	0.8
計	5,244,155,000	5,219,281,892	0	24,873,108	99.5	41,179,556	0.8

予算現額5,244,155,000円に対し、支出済額は5,219,281,892円で執行率は99.5%、前年度決算額に比し41,179,556円(0.8%)の増加となっている。

支出済額は、元金4,930,166,301円(長期債)、利子289,115,591円(長期債)である。

13款 予 備 費

(単位：円、%)

区 分 項 別	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	対 前 年 度 比	
						支出済額	増減率
予 備 費	50,000,000	0	0	50,000,000	0	0	—
計	50,000,000	0	0	50,000,000	0	0	—

当初予算額は50,000,000円に対し、支出済額は0円であり、充用も行われていない。

3 特別会計

会計別決算収支

(単位：円)

区 分 会 計	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	形式収支 (歳入歳出 差引)	翌 年 度 繰 越 財 源	実 質 収 支	単 年 度 収 支
国 民 健 康 保 険	12,033,041,146	11,906,262,431	126,778,715	0	126,778,715	96,393,819
介 護 保 険	11,971,144,396	11,844,140,842	127,003,554	0	127,003,554	△ 170,111,703
港 湾 上 屋 事 業	7,045,743	7,045,743	0	0	0	△ 11,920
ひうち地域振興整備事業	87,999,019	87,999,019	0	0	0	0
小松地域交流事業	16,965,622	16,965,622	0	0	0	0
本 谷 温 泉 事 業	73,967,112	73,967,112	0	0	0	0
畑 地 か ん 水 事 業	20,813,333	7,865,518	12,947,815	0	12,947,815	424
庄 内 財 産 区	735,462	735,462	0	0	0	0
壬 生 川 財 産 区	3,939,735	2,504,253	1,435,482	0	1,435,482	273,543
後期高齢者医療保険	1,748,774,769	1,710,329,409	38,445,360	0	38,445,360	3,681,691
合 計	25,964,426,337	25,657,815,411	306,610,926	0	306,610,926	△ 69,774,146

(注) 単年度収支＝実質収支－前年度実質収支

(1) 国民健康保険特別会計

予算現額12,487,102,000円に対し、歳入では、調定額12,219,318,702円、歳入決算額12,033,041,146円(未還付金2,461,958円を含む。)、不納欠損額9,268,926円、収入未済額179,470,588円で、予算執行率96.4%、調定額に対し98.5%の収入率であり、歳出では、歳出決算額11,906,262,431円、不用額580,839,569円で予算執行率は95.3%である。

実質収支は126,778,715円の黒字であるが、当該実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は96,393,819円の黒字となっている。

(単位：円、%)

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算現額に 対する比率	
				歳入	歳出
12,487,102,000	12,033,041,146	11,906,262,431	126,778,715	96.4	95.3

ア 歳入決算額の状況

(単位：円、%)

区 分 款 別	令和5年度	令和4年度	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率
国 民 健 康 保 険 税	1,939,900,063	1,953,036,294	△ 13,136,231	△ 0.7
使 用 料 及 び 手 数 料	1,151,981	1,175,216	△ 23,235	△ 2.0
国 庫 支 出 金	205,000	6,000	199,000	3,316.7
県 支 出 金	8,746,964,745	8,736,178,149	10,786,596	0.1
財 産 収 入	8,595	11,604	△ 3,009	△ 25.9
繰 入 金	1,258,582,583	1,143,913,585	114,668,998	10.0
諸 収 入	55,843,283	63,070,171	△ 7,226,888	△ 11.5
繰 越 金	30,384,896	87,434,138	△ 57,049,242	△ 65.2
計	12,033,041,146	11,984,825,157	48,215,989	0.4

(注) 国民健康保険税に2,461,958円の未還付金を含む。

決算額は、前年度決算額に比し48,215,989円(0.4%)増加している。

増加の主な要因は、国民健康保険税の一般被保険者国民健康保険税が13,167,266円、他会計繰入金の財政調整基金繰入金21,292,000円、繰越金の繰越金が57,049,242円減少し、県補助金の保険給付費等交付金が10,740,596円、他会計繰入金の一般会計繰入金が135,960,998円増加したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、

- ・国民健康保険税では、一般被保険者国民健康保険税1,939,689,682円、退職被保険者等国民健康保険税210,381円である。
- ・県支出金では、県補助金の保険給付費等交付金8,746,764,745円などである。
- ・繰入金では、一般会計繰入金1,102,837,583円、財政調整基金繰入金155,745,000円である。
- ・諸収入では、延滞金・加算金及び過料の延滞金12,647,186円、雑入の療養給付費等返還金36,380,925円などである。
- ・繰越金では、前年度繰越金30,384,896円である。

なお、不納欠損額9,268,926円は主に国民健康保険税に係るもので、収入未済額179,470,588円のうち、178,655,807円は国民健康保険税、3,500円は使用料及び手数料の督促等手数料、811,281円は雑入の一般被保険者療養給付費返納金に係るものである。

また、国民健康保険税の徴収状況の前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 税目		令和5年度			令和4年度			対 前 年 度 比		
		調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
一 般	現年	1,944,677,800	1,878,984,871	96.6	1,947,851,100	1,888,419,153	96.9	△ 3,173,300	△ 9,434,282	△ 0.3
	過年	179,560,881	60,704,811	33.8	196,545,472	64,437,795	32.8	△ 16,984,591	△ 3,732,984	1.0
	計	2,124,238,681	1,939,689,682	91.3	2,144,396,572	1,952,856,948	91.1	△ 20,157,891	△ 13,167,266	0.2
退 職	現年	0	0	—	0	0	—	0	0	—
	過年	1,012,066	210,381	20.8	1,191,412	179,346	15.1	△ 179,346	31,035	5.7
	計	1,012,066	210,381	20.8	1,191,412	179,346	15.1	△ 179,346	31,035	5.7
合 計	現年	1,944,677,800	1,878,984,871	96.6	1,947,851,100	1,888,419,153	96.9	△ 3,173,300	△ 9,434,282	△ 0.3
	過年	180,572,947	60,915,192	33.7	197,736,884	64,617,141	32.7	△ 17,163,937	△ 3,701,949	1.0
	計	2,125,250,747	1,939,900,063	91.3	2,145,587,984	1,953,036,294	91.0	△ 20,337,237	△ 13,136,231	0.3

収入率を前年度と比較すると、現年度分は96.6%であり0.3ポイントの低下、過年度分は33.8%と1.0ポイントの上昇であった結果、全体では91.3%と0.2ポイントの上昇となっている。

また、収入未済額についても、前年度に比して5,881,638円減少するなど、税負担の公平性を確保するための継続的な取組は認められるものの、収入率向上に向けた更なる徴収努力を要望する。

イ 歳出決算額の状況

(単位：円、%)

区分 款 別	令和5年度	令和4年度	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率
総 務 費	115,624,172	108,948,312	6,675,860	6.1
保 険 給 付 費	8,557,106,465	8,614,360,382	△ 57,253,917	△ 0.7
国民健康保険事業費納付金	3,054,719,635	3,032,384,012	22,335,623	0.7
共 同 事 業 拠 出 金	215	193	22	11.4
保 健 事 業 費	120,807,792	124,882,722	△ 4,074,930	△ 3.3
基 金 積 立 金	8,595	0	8,595	皆増
諸 支 出 金	57,995,557	73,864,640	△ 15,869,083	△ 21.5
予 備 費	0	0	—	—
計	11,906,262,431	11,954,440,261	△ 48,177,830	△ 0.4

決算額は、前年度に比し48,177,830円(0.4%)減少している。

減少の主な要因は、高額療養費の一般被保険者高額療養費が20,772,707円、後期高齢者支援金等分の一般被保険者後期高齢者支援金等分が51,110,000円増加したものの、療養諸費の一般被保険者療養給付費80,924,973円、医療給付費分の一般被保険者医療給付費分が40,813,367円償還金及び還付加算金のその他償還金が13,985,753円減少したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、

- ・総務費では、総務管理費の一般管理費107,146,895 円(主に人件費等)などである。
- ・保険給付費では、療養諸費の一般被保険者療養給付費7,254,097,744円、高額療養費の一般被保険者高額療養費1,195,342,184円などである。

- ・国民健康保険事業費納付金では、医療給付費分の一般被保険者医療給付費分2,196,126,435円、後期高齢者支援金等分の一般被保険者後期高齢者支援金等分659,954,606円、介護納付金分198,636,594円などである。
- ・保健事業費では、保健衛生普及費120,807,792円（主に健康診査委託料）である。
- ・諸支出金では、償還金及び還付加算金のその他償還金(国庫支出金等返還金)48,509,218円などである。

(2) 介護保険特別会計

予算現額12,271,917,000円に対し、歳入では、調定額11,984,139,787円、歳入決算額11,971,144,396円(未還付金4,163,200円を含む。)、不納欠損額3,221,486円、収入未済額13,937,105円で、予算執行率97.5%、調定額に対し99.9%の収入率であり、歳出では、歳出決算額11,844,140,842円、不用額427,776,158円で、予算執行率は96.5%である。

実質収支は127,003,554円の黒字であるが、単年度収支は170,111,703円の赤字となっている。

(単位：円、%)

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算現額に対する比率	
				歳入	歳出
12,271,917,000	11,971,144,396	11,844,140,842	127,003,554	97.5	96.5

ア 歳入決算額の状況

(単位：円、%)

区 分 款 別	令和5年度	令和4年度	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率
保 険 料	2,283,716,986	2,279,857,635	3,859,351	0.2
使 用 料 及 び 手 数 料	245,900	258,400	△ 12,500	△ 4.8
国 庫 支 出 金	3,001,669,708	3,017,624,416	△ 15,954,708	△ 0.5
支 払 基 金 交 付 金	2,965,341,000	2,916,754,000	48,587,000	1.7
県 支 出 金	1,610,993,649	1,633,670,338	△ 22,676,689	△ 1.4
財 産 収 入	253,886	196,075	57,811	29.5
繰 入 金	1,808,985,840	1,776,859,457	32,126,383	1.8
諸 収 入	2,822,170	1,066,496	1,755,674	164.6
繰 越 金	297,115,257	336,550,486	△ 39,435,229	△ 11.7
計	11,971,144,396	11,962,837,303	8,307,093	0.1

(注) 保険料に4,163,200円の未還付金を含む。

決算額は、前年度に比し8,307,093円(0.1%)増加している。実質収支は127,003,554円の黒字であるが、単年度収支は170,111,703円の赤字となっている。

増加の主な要因は、県補助金の介護保険事業費補助金が48,702,000円、繰越金が39,435,229円減少したものの、支払基金交付金の介護給付費交付金が45,610,000円、県負担金の介護給付費負担金が21,489,801円、一般会計繰入金が32,126,383円増加したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、

- ・保険料では、介護保険料の第1号被保険者保険料2,283,716,986円である。
- ・国庫支出金では、国庫負担金の介護給付費負担金1,983,737,603円、国庫補助金の調整交付金809,456,000円などである。
- ・支払基金交付金では、介護給付費交付金2,855,456,000円などである。
- ・県支出金では、県負担金の介護給付費負担金1,514,961,497円などである。
- ・繰入金では、一般会計繰入金1,808,985,840円などである。
- ・繰越金では、前年度繰越金297,115,257円である。

なお、不納欠損額3,221,486円及び収入未済額13,937,105円のうち4,163,200円は介護保険料に係るものであり、収入率向上に向けた更なる徴収努力を要望する。

イ 歳出決算額の状況

(単位：円、%)

区 分 款 別	令和5年度	令和4年度	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率
総 務 費	208,310,720	246,064,678	△ 37,753,958	△ 15.3
保 険 給 付 費	10,566,306,098	10,398,486,373	167,819,725	1.6
地 域 支 援 費	617,940,266	598,695,237	19,245,029	3.2
基 金 積 立 金	346,298,143	331,041,561	15,256,582	4.6
諸 支 出 金	105,285,615	91,434,197	13,851,418	15.1
計	11,844,140,842	11,665,722,046	178,418,796	1.5

決算額は、前年度に比し178,418,796円(1.5%)増加している。

増加の主な要因は、総務管理費の一般管理費39,484,462円、包括的支援事業・任意事業費の地域包括支援センター費14,864,970円減少しているものの、介護サービス等諸費の介護サービス等諸費が161,162,223円、包括的支援事業・任意事業費の包括的支援事業費が19,163,243円、基金積立金の介護給付費準備基金積立金が15,256,582円増加したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、

- ・総務費では、総務管理費の一般管理費120,138,638円(主に人件費)、介護認定審査会費の認定調査費66,608,061円などである。
- ・保険給付費では、介護サービス等諸費の介護サービス等諸費10,262,668,044円、高額介護サービス等費291,824,448円などである。
- ・地域支援費では、介護予防・生活支援サービス事業費の介護予防・生活支援サービス事業費363,152,828円、包括的支援事業・任意事業費の地域包括支援センター費146,467,168円などである。
- ・基金積立金では、介護給付費準備基金積立金346,298,143円である。
- ・諸支出金では、償還金(国庫支出金等返還金)100,515,815円などである。

(3) 港湾上屋事業特別会計

予算現額7,172,000円に対し、歳入では、調定額、歳入決算額ともに7,045,743円で、予算執行率98.2%、調定額に対し100.0%の収入率であり、歳出では、歳出決算額7,045,743円、不用額126,257円で、予算執行率は98.2%である。

実質収支は0円で、単年度収支は11,920円の赤字となっている。

(単位：円、%)

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算現額に対する比率	
				歳入	歳出
7,172,000	7,045,743	7,045,743	0	98.2	98.2

ア 歳入決算額の状況

(単位：円、%)

区 分 款 別	令和5年度	令和4年度	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率
使 用 料	5,375,400	5,375,400	0	0.0
財 産 収 入	62,323	60,229	2,094	3.5
繰 入 金	1,596,100	0	1,596,100	皆増
繰 越 金	11,920	73,385	△ 61,465	△ 83.8
計	7,045,743	5,509,014	1,536,729	27.9

決算額は、前年度に比し1,536,729円(27.9%)増加している。

収入済額の主なものは、使用料の上屋使用料5,375,400円である。

イ 歳出決算額の状況

(単位：円、%)

区 分 款 別	令和5年度	令和4年度	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率
上 屋 費	7,045,743	5,497,094	1,548,649	28.2
計	7,045,743	5,497,094	1,548,649	28.2

決算額は、前年度に比し1,548,649円(28.2%)増加している。

支出済額の内容は、上屋費の上屋運営費(主に港湾上屋事業整備基金積立金)である。

(4) ひうち地域振興整備事業特別会計

予算現額101,110,000円に対し、歳入では、調定額91,641,729円、歳入決算額87,999,019円、不納欠損額2,760円、収入未済額3,639,950円で、予算執行率87.0%、調定額に対し96.0%の収入率であり、歳出では、歳出決算額87,999,019円、不用額13,110,981円で、予算執行率は87.0%である。

実質収支は0円であり、単年度収支も0円となっている。

(単位：円、%)

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算現額に対する比率	
				歳入	歳出
101,110,000	87,999,019	87,999,019	0	87.0	87.0

ア 歳入決算額の状況

(単位：円、%)

区 分 款 別	令和5年度	令和4年度	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率
使 用 料 及 び 手 数 料	20,785,280	30,509,820	△ 9,724,540	△ 31.9
財 産 収 入	660,711	676,745	△ 16,034	△ 2.4
繰 入 金	62,947,361	73,878,976	△ 10,931,615	△ 14.8
諸 収 入	3,605,667	3,025,631	580,036	19.2
計	87,999,019	108,091,172	△ 20,092,153	△ 18.6

決算額は、前年度に比し20,092,153円(18.6%)減少している。

収入済額の主なものは、使用料及び手数料の使用料20,785,280円（主に下水道使用料）、ひうち緑地等管理基金繰入金31,684,449円、一般会計繰入金27,964,441円である。

なお、収入未済額3,639,950円は、下水道使用料である。早期の完納を果たされたい。

イ 歳出決算額の状況

(単位：円、%)

区 分 款 別	令和5年度	令和4年度	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率
総 務 費	66,393,741	76,411,911	△ 10,018,170	△ 13.1
地 域 振 興 整 備 費	3,300,962	3,531,873	△ 230,911	△ 6.5
公 債 費	18,304,316	28,147,388	△ 9,843,072	△ 35.0
計	87,999,019	108,091,172	△ 20,092,153	△ 18.6

決算額は、前年度に比し20,092,153円(18.6%)減少している。

支出済額の主なものは、

- ・総務費では、施設管理費の下水道施設管理費26,669,146円、ひうち緑地等管理費31,745,469円などである。

- ・地域振興整備費では、水産資源育成費3,300,962円である。

- ・公債費では、長期債の元利償還金18,033,840円である。

(5) 小松地域交流事業特別会計

予算現額18,383,000円に対し、歳入では、調定額、歳入決算額ともに16,965,622円で、予算執行率92.3%、調定額に対し100.0%の収入率であり、歳出では、歳出決算額16,965,622円、不用額1,417,378円で、予算執行率は92.3%である。

実質収支は0円であり、単年度収支も0円となっている。

(単位：円、%)

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算現額に対する比率	
				歳入	歳出
18,383,000	16,965,622	16,965,622	0	92.3	92.3

ア 歳入決算額の状況

(単位：円、%)

区 分 款 別	令和5年度	令和4年度	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率
使 用 料 及 び 手 数 料	620,400	620,400	0	0.0
繰 入 金	16,345,222	17,707,302	△ 1,362,080	△ 7.7
計	16,965,622	18,327,702	△ 1,362,080	△ 7.4

決算額は、前年度に比し1,362,080円(7.4%)減少している。

減少の主な要因は、繰入金の一般会計繰入金が1,362,080円(7.7%)減少したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、

- ・使用料及び手数料では、温泉使用料620,400円である。
- ・繰入金では、一般会計繰入金16,345,222円である。

イ 歳出決算額の状況

(単位：円、%)

区 分 款 別	令和5年度	令和4年度	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率
地 域 交 流 費	16,965,622	18,327,702	△ 1,362,080	△ 7.4
予 備 費	0	0	0	—
計	16,965,622	18,327,702	△ 1,362,080	△ 7.4

決算額は、前年度に比し1,362,080円(7.4%)減少している。

支出済額の内容は、地域交流施設費の椿交流館費である。

(6) 本谷温泉事業特別会計

予算現額75,723,000円に対し、歳入では、調定額、歳入決算額ともに73,967,112円で、予算執行率97.7%、調定額に対し100.0%の収入率であり、歳出では、歳出決算額73,967,112円、不用額1,755,888円で、予算執行率は97.7%である。

実質収支は0円であり、単年度収支も0円となっている。

(単位：円、%)

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算現額に対する比率	
				歳入	歳出
75,723,000	73,967,112	73,967,112	0	97.7	97.7

ア 歳入決算額の状況

(単位：円、%)

区 分 款 別	令和5年度	令和4年度	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率
使 用 料 及 び 手 数 料	838,742	824,224	14,518	1.8
繰 入 金	73,059,387	53,797,472	19,261,915	35.8
諸 収 入	68,983	136,365	△ 67,382	△ 49.4
計	73,967,112	54,758,061	19,209,051	35.1

決算額は、前年度に比し19,209,051円(35.1%)増加している。

収入済額の主なものは、

- ・使用料及び手数料では、温泉使用料838,742円である。
- ・繰入金は、一般会計繰入金73,059,387円である。
- ・諸収入では、雑入68,983円である。

イ 歳出決算額の状況

(単位：円、%)

区 分 款 別	令和5年度	令和4年度	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率
温 泉 費	35,117,172	15,908,121	19,209,051	120.7
公 債 費	38,849,940	38,849,940	0	0.0
予 備 費	0	0	0	—
計	73,967,112	54,758,061	19,209,051	35.1

決算額は、前年度に比し19,209,051円(35.1%)増加している。

支出済額の内訳は、

- ・温泉費では、温泉施設費の配湯施設費8,008,748円、温泉館費27,108,424円(主に指定管理委託料)である。
- ・公債費では、長期債の元利償還金38,496,307円である。

(7) 畑地かん水事業特別会計

予算現額20,721,000円に対し、歳入では、調定額、歳入決算額ともに20,813,333円、予算執行率100.4%、調定額に対し100.0%の収入率であり、歳出では、歳出決算額7,865,518円、不用額12,855,482円で、予算執行率は38.0%である。

実質収支は12,947,815円の黒字であり、単年度収支は424円の黒字となっている。

(単位：円、%)

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算現額に対する比率	
				歳入	歳出
20,721,000	20,813,333	7,865,518	12,947,815	100.4	38.0

ア 歳入決算額の状況

(単位：円、%)

区 分 款 別	令和5年度	令和4年度	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率
分 担 金 及 び 負 担 金	7,632,760	10,129,670	△ 2,496,910	△ 24.6
使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	1,300	△ 300	△ 23.1
繰 越 金	12,947,391	12,956,497	△ 9,106	△ 0.1
諸 収 入	232,182	232,050	132	0.1
計	20,813,333	23,319,517	△ 2,506,184	△ 10.7

決算額は、前年度に比し2,506,184円(10.7%)減少している。

収入済額の主なものは、

- ・ 分担金及び負担金では、農林水産業費分担金7,632,760円(畑地かん水事業分担金)である。
- ・ 繰越金では、前年度繰越金12,947,391円である。

イ 歳出決算額の状況

(単位：円、%)

区 分 款 別	令和5年度	令和4年度	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率
農 林 水 産 業 費	7,865,518	10,372,126	△ 2,506,608	△ 24.2
予 備 費	0	0	0	—
計	7,865,518	10,372,126	△ 2,506,608	△ 24.2

決算額は、前年度に比し2,506,608円(24.2%)増加している。

支出済額の内容は、農業費の畑地かんがい事業費である。

(8) 庄内財産区特別会計

予算現額983,000円に対し、歳入では、調定額、歳入決算額ともに735,462円で、予算執行率74.8%、調定額に対し100.0%の収入率であり、歳出では、歳出決算額735,462円、不用額247,538円で、予算執行率は74.8%である。

実質収支は0円であり、単年度収支も0円となっている。

(単位：円、%)

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算現額に対する比率	
				歳入	歳出
983,000	735,462	735,462	0	74.8	74.8

ア 歳入決算額の状況

(単位：円、%)

区 分 款 別	令和5年度	令和4年度	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率
財 産 収 入	639,447	880,380	△ 240,933	△ 27.4
繰 入 金	96,015	0	96,015	皆増
繰 越 金	0	0	0	—
計	735,462	880,380	△ 144,918	△ 16.5

決算額は、前年度に比し144,918円(16.5%)減少している。

収入済額の主なものは、

- ・財産収入では、財産運用収入の財産貸付収入474,110円(土地貸付料)、財産売払収入の不動産売払収入161,050円である。

イ 歳出決算額の状況

(単位：円、%)

区 分 款 別	令和5年度	令和4年度	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率
総 務 費	735,462	880,380	△ 144,918	△ 16.5
計	735,462	880,380	△ 144,918	△ 16.5

決算額は、前年度に比し144,918円(16.5%)増加している。

支出済額の内容は、総務管理費の諸費603,662円(主に県養鶏研究所等用地貸付料交付金)などである。

(9) 壬生川財産区特別会計

予算現額3,960,000円に対し、歳入では、調定額、歳入決算額ともに3,939,735円で、予算執行率99.5%、調定額に対し100.0%の収入率であり、歳出では、歳出決算額2,504,253円、不用額1,455,747円で、予算執行率は63.2%である。

実質収支は1,435,482円の黒字であり、単年度収支も273,543円の黒字となっている。

(単位：円、%)

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算現額に対する比率	
				歳入	歳出
3,960,000	3,939,735	2,504,253	1,435,482	99.5	63.2

ア 歳入決算額の状況

(単位：円、%)

区 分 款 別	令和5年度	令和4年度	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率
財 産 収 入	2,777,796	3,026,119	△ 248,323	△ 8.2
繰 越 金	1,161,939	967,520	194,419	20.1
計	3,939,735	3,993,639	△ 53,904	△ 1.3

決算額は、前年度に比し53,904円(1.3%)減少している。

収入済額の主なものは、

- ・財産収入では、財産運用収入の財産貸付収入2,777,796円(土地貸付料)などである。
- ・繰越金では、前年度繰越金1,161,939円である。

イ 歳出決算額の状況

(単位：円、%)

区 分 款 別	令和5年度	令和4年度	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率
総 務 費	2,504,253	2,831,700	△ 327,447	△ 11.6
計	2,504,253	2,831,700	△ 327,447	△ 11.6

決算額は、前年度に比し327,447(11.6%)減少している。

支出済額の内容は、総務管理費の一般管理費(主に人件費)774,569円、財産管理費1,729,684円(主に壬生川財産区運営資金強化基金積立金)である。

(10)後期高齢者医療保険特別会計

予算現額1,722,386,000円に対し、歳入では、調定額1,750,434,763円、歳入決算額1,748,774,769円(未還付金2,919,310円を含む。)、不納欠損額324,790円、収入未済額4,254,514円で、予算執行率101.5%、調定額に対し99.9%の収入率であり、歳出では、歳出決算額1,710,329,409円、不用額12,056,591円で、予算執行率は99.3%となっている。

実質収支は38,445,360円の黒字であり、単年度収支は3,681,691円の黒字となっている。

(単位：円、%)

予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算現額に対する比率	
				歳入	歳出
1,722,386,000	1,748,774,769	1,710,329,409	38,445,360	101.5	99.3

ア 歳入決算額の状況

(単位：円、%)

区 分 款 別	令和5年度	令和4年度	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率
後期高齢者医療保険料	1,141,252,707	1,093,912,119	47,340,588	4.3
使用料及び手数料	190,400	181,700	8,700	4.8
財 産 収 入	69,155	75,439	△ 6,284	△ 8.3
繰 入 金	549,181,423	511,337,930	37,843,493	7.4
諸 収 入	23,317,415	21,956,011	1,361,404	6.2
国 庫 支 出 金	0	0	0	—
繰 越 金	34,763,669	32,846,359	1,917,310	5.8
計	1,748,774,769	1,660,309,558	88,465,211	5.3

(注) 後期高齢者医療保険料に2,918,810円、使用料及び手数料に500円、それぞれ未還付金を含む。

決算額は、前年度に比し88,465,211円(5.3%)増加している。

増加の主な要因は、後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料が30,721,038円、繰入金の一般会計繰入金が37,354,442円増加したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、

- ・後期高齢者医療保険料では、特別徴収保険料701,068,290円、普通徴収保険料440,184,417円である。
- ・繰入金では、一般会計繰入金534,052,053円、後期高齢者医療保険基金繰入金15,129,370円である。
- ・諸収入では、受託事業収入の後期高齢者医療広域連合受託事業収入16,657,585円などである。
- ・繰越金では、前年度繰越金34,763,669円である。

なお、不納欠損額324,790円及び収入未済額4,254,514円は、いずれも後期高齢者医療保険料に係るもので、相互扶助の精神に基づく保険制度において負担の公平性確保は大原則であり、更なる徴収努力を要望する。

イ 歳出決算額の状況

(単位：円、%)

区 分 款 別	令和5年度	令和4年度	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率
総 務 費	51,175,553	42,537,650	8,637,903	20.3
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,620,000,318	1,546,331,490	73,668,828	4.8
保 健 事 業 費	36,667,378	33,672,189	2,995,189	8.9
諸 支 出 金	2,486,160	3,004,560	△ 518,400	△ 17.3
予 備 費	0	0	—	—
計	1,710,329,409	1,625,545,889	84,783,520	5.2

決算額は、前年度に比し84,783,520円(5.2%)増加している。

増加の主な要因は、総務費の一般管理費が9,044,095円、後期高齢者医療広域連合納付金が73,668,828円、保健事業費が2,995,189円増加したことなどによるものである。

支出済額の内訳は、

- ・総務費では、総務管理費の一般管理費46,352,478円、徴収費4,823,075円である。
- ・保健事業費では、保健事業費36,667,378円（はり・きゅう施術補助金等）である。
- ・諸支出金では、償還金及び還付加算金2,486,160円(保険料還付金)である。

4 市債の状況

(単位：円、%)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 額		決算年度末現在高
		発 行 額	償 還 額	
一 般 会 計				
1 普通債	10,216,969,442	820,000,000	875,586,031	10,161,383,411
総 務 債	866,274,919	0	73,389,423	792,885,496
民 生 債	0	19,000,000	0	19,000,000
保 健 衛 生 債	150,289,836	347,900,000	7,756,381	490,433,455
農 林 水 産 債	1,773,862,299	121,800,000	153,747,401	1,741,914,898
公 有 林 債	7,957,199	0	1,544,407	6,412,792
商 工 債	2,847,027	0	253,935	2,593,092
土 木 債	4,503,579,832	226,600,000	319,555,623	4,410,624,209
公 営 住 宅 債	1,450,621,490	0	107,443,335	1,343,178,155
消 防 債	368,602,005	95,700,000	11,262,328	453,039,677
教 育 債	1,070,144,538	9,000,000	178,560,859	900,583,679
総 合 福 祉 セ ン タ ー 債	400,000	0	400,000	0
東 予 地 域 交 流 セ ン タ ー 債	22,390,297	0	21,672,339	717,958
2 災害復旧債	140,935,058	1,600,000	33,267,847	109,267,211
農 林 水 産 債	19,824,585	0	4,870,688	14,953,897
土 木 債	121,110,473	1,600,000	28,397,159	94,313,314
3 その他	50,187,121,389	1,599,300,000	4,021,312,423	47,765,108,966
減 収 補 て ん 債	200,490,177	0	63,459,364	137,030,813
減 税 補 て ん 債	77,591,102	0	33,008,136	44,582,966
臨 時 財 政 対 策 債	19,186,341,663	0	1,794,375,879	17,391,965,784
合 併 特 例 債	30,722,698,447	1,599,300,000	2,130,469,044	30,191,529,403
計	60,545,025,889	2,420,900,000	4,930,166,301	58,035,759,588
特 別 会 計				
ひうち地域振興整備事業	21,009,074	0	18,033,840	2,975,234
本 谷 温 泉 事 業	154,550,084	0	38,496,307	116,053,777
計	175,559,158	0	56,530,147	119,029,011
合 計	60,720,585,047	2,420,900,000	4,986,696,448	58,154,788,599

5 財産に関する調書

(1) 公 有 財 産

公有財産は、前年度末現在高を基準として、決算年度中の財産の取得及び処分の異動状況を財産台帳と照合調査した結果、次のとおりである。

ア 土地

(単位：円、%)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減	決 算 年 度 末 現 在 高
行 政 財 産	4,081,825	△ 9,153	4,072,672
普 通 財 産	25,047,457	9,439	25,056,896
計	29,129,282	286	29,129,568

行政財産と普通財産間での分類替えにより、決算年度中において次のとおり増減が生じている。

・行政財産から普通財産に異動した土地は、小松一般廃棄物最終処分場敷地（5,340㎡・用途廃止）、産業情報支援センター敷地（4179.01㎡・用途廃止）などである。

また、普通財産の増加の主な要因は、上記分類替えによるものである。

イ 建物

(単位：円、%)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減	決 算 年 度 末 現 在 高
行 政 財 産	511,320	△ 1,989	509,331
普 通 財 産	11,354	△ 160	11,194
計	522,674	△ 2,149	520,525

行政財産の減少の主な要因は、西条市1号上屋（1445.80㎡）及び大保木集会所（192㎡）を用途廃止（行政財産から普通財産に異動）したことであり、普通財産は前年度用途廃止した、丹原福祉センター（1335.28㎡）の取り壊し、勤労福祉会館（612.00㎡）の売却などによるものである。

ウ 山林

前年度末現在高の面積24,766,412㎡に対し、決算年度中の異動はなく、決算年度末現在高の面積24,766,412㎡となっている。

決算年度中にヒノキ17,090㎡、スギ2,015㎡、その他広葉樹244㎡の増加があり、決算年度末現在高の立木推定蓄積量は、スギ227,353㎡、ヒノキ483,884㎡、マツ30,538㎡、クヌギ61㎡、ナラ10㎡、ケヤキ52㎡、その他針葉樹1,231㎡、その他広葉樹117,375㎡となっている。

エ 有価証券

前年度末現在高24,244,000円に対し、決算年度中の異動はなく、決算年度末現在高も6件、24,244,000円となっている。

その内訳は、瀬戸内運輸(株)4,244,000円、(株)西条産業情報支援センター10,000,000円、(株)ハートネットワーク500,000円、(株)愛媛FC3,000,000円、愛媛県民球団(株)1,500,000円、(株)ソラヤマいしづち5,000,000円である。

オ 出資による権利

前年度末現在高219,622,000円に対し、決算年度中の異動はなく、決算年度末現在高は7件、219,622,000円となっている。

カ 出捐金

前年度末現在高508,209,000円に対し、決算年度中の異動はなく、決算年度末現在高は18件、508,209,000円となっている。

(2) 物 品

取得価格100万円以上の主要物品について登載しており、決算年度中の異動は増13台、減11台で、決算年度末現在高は659台となっている。

物 品 名	当年度中		所 管 部 署 (施設名)
	増 加	減 少	
食器食缶消毒保管庫	4		教育総務課
OA機器	1		林業振興課
風向風速計		1	環境政策課
大気汚染自動測定記録装置		2	環境政策課
小型動力ポンプ	2	2	消防本部警防課
ライトバン車	1	1	施設管理課
救急車		1	消防本部警防課
小型動力ポンプ積載車	2	2	消防本部警防課
消防ポンプ自動車	2	2	消防本部警防課
階段昇降機	1		学校教育課

(3) 債 権

債権の決算年度末における総額は1,331,684,696円で、前年度末に比べ59,798,800円減少している。

債権増減状況

(単位：円)

名 称	前年度末現在高	決算年度中増加	決算年度中減少	決算年度末現在高
高 校 奨 学 金 貸 付 金	7,822,350		523,000	7,299,350
大 学 奨 学 金 貸 付 金	15,137,500	847,500		15,985,000
入 会 山 組 合 貸 付 金	4,705,521			4,705,521
市 税 (特 別 徴 収)	613,977,500	14,276,700		628,254,200
土地開発公社貸付金(土地開発基金より貸付)	23,376,125			23,376,125
医 師 確 保 奨 学 金 貸 付 金	64,464,500	9,600,000		74,064,500
地 域 総 合 整 備 資 金 貸 付 金	662,000,000		84,000,000	578,000,000
計	1,391,483,496	24,724,200	84,523,000	1,331,684,696

(4) 基 金

基金の決算年度末における総額は17,390,603,414円で、前年度に比べ2,248,497,341円増加している。

増加の主な要因は、福祉基金が12,999,313円、国民健康保険財政調整基金が177,037,000円、ひうち緑地等管理基金が31,914,536円、後期高齢者医療保険基金が14,640,319円、新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金が20,434,699円減少しているものの、財政調整基金が2,102,405,865円、介護給付費準備基金が346,298,143円、森林整備基金が23,614,683円、公共施設再編整備基金が16,150,845円増加していることなどによるものである。

基金増減状況

(単位：円)

名 称		前年度末現在高	決算年度中増加	決算年度中減少	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	現 金	3,445,876,370	2,005,926,865		5,451,803,235
	債 権	101,170,000	96,479,000		197,649,000
減 債 基 金		3,185,843,968	1,532,046		3,187,376,014
福 祉 基 金		373,140,178		12,999,313	360,140,865
中山間ふるさと・水と土保全対策基金		39,542,466	19,771		39,562,237
国民健康保険財政調整基金		562,845,935		177,037,000	385,808,935
介 護 給 付 費 準 備 基 金		1,425,786,590	346,298,143		1,772,084,733
土 地 開 発 基 金	現 金	454,423,427	41,312		454,464,739
	不 動 産	572,494,997			572,494,997
	貸 付 金	23,376,125			23,376,125
漁 業 振 興 対 策 基 金		63,027,214	10,060		63,037,274
旭 新 開 墓 地 管 理 基 金		13,269,795		557,196	12,712,599
国 際 交 流 基 金		22,530,338	9,000,000		31,530,338
港 湾 上 屋 事 業 整 備 基 金		124,647,009	4,185,101		128,832,110
水 産 資 源 育 成 基 金		124,222,533		3,298,471	120,924,062
ひうち地域振興整備基金		2,000,000			2,000,000
ひうち緑地等管理基金		149,030,215		31,914,536	117,115,679
後期高齢者医療保険基金		150,879,708		14,640,319	136,239,389
合 併 振 興 基 金		3,517,272,919	1,460,839		3,518,733,758
森 林 整 備 基 金		147,646,778	23,614,683		171,261,461
ふ る さ と づ く り 基 金		353,714	4,660,210		5,013,924
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金		42,725,794		20,434,699	22,291,095
公 共 施 設 再 編 整 備 基 金		600,000,000	16,150,845		616,150,845
計		15,142,106,073	2,509,378,875	260,881,534	17,390,603,414

(注) 各金額は3月31日現在の数字であり、未積立金及び未取崩金は含まない。

(5) 財産区財産

ア 庄内財産区公有財産

(7) 土 地

決算年度中の異動はなく、決算年度末現在高は22,340,056.69㎡となっている。

(イ) 山 林

前年度末現在高13,365,136.69㎡に対し、決算年度中に206㎡減少し、決算年度末現在高の面積は13,364,930.69㎡となっている。

立木の推定蓄積量については、決算年度中に5,455㎡増加し、決算年度末現在高で、スギ146,774㎡、ヒノキ299,519㎡、マツ5,021㎡、広葉樹63,108㎡となっている。

(ウ) 出資による権利（出資金）

決算年度中の異動はなく、決算年度末現在高は1,706,000円となっている。

(エ) 基 金（庄内財産区運営資金強化基金）

前年度末現在高8,575,970円に対し、決算年度中に96,015円減少し、決算年度末現在高は 8,479,955円となっている。

イ 壬生川財産区公有財産

(7) 土 地

決算年度中の異動はなく、決算年度末現在高は18,464.17㎡となっている。

(イ) 基 金（壬生川財産区運営資金強化基金）

前年度末現在高103,170,003円に対し、決算年度中に1,613,524円増加し、決算年度末現在高は104,783,527円となっている。

6 むすび

令和5年の日本経済は、内閣府の2023年度日本経済レポートによると、5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行された後、経済の自律的な回復メカニズムが働き始めた。GDPは名目・実質ともに過去最大水準となり、業況感や経常利益にみられるように企業部門は好調である。一方、その好調さが賃金や投資に必ずしも十分に結び付かず、個人消費や設備投資といった内需が力強さを欠く状況にある。GDPの約55%を占める個人消費の力強い回復には、コロナ禍で積み上がった超過貯蓄が取り崩されることも重要であるが、我が国の超過貯蓄は、アメリカと異なり、未だ本格的には取り崩されていない。所得や資産が相対的に高い世帯において、貯蓄率がコロナ禍前よりも切り上がっていることが背景にあり、賃金が持続的に増加していくこと等により、超過貯蓄が着実に取り崩されていくかどうか注意が必要である。

このような国内経済情勢の中、本市の令和5年度決算規模は、一般会計・特別会計を合わせて歳入が81,866,755千円、歳出が78,404,597千円であり、前年度に比較して歳入で3,827,135千円(4.5%)、歳出で2,731,457千円(3.4%)、それぞれ減少している。これを決算収支でみると、歳入決算総額より歳出決算総額を差し引いた形式収支から、翌年度繰越事業の繰越財源を控除した実質収支については、一般会計2,955,592千円、特別会計306,612千円、合わせて3,262,203千円の黒字決算となっており、この実質収支額から更に前年度の実質収支額を控除した単年度収支は、一般会計で1,028,110千円、特別会計で69,774千円の赤字、合わせて1,097,884千円の赤字決算となっている。

また、市債の決算年度末現在高は、一般会計と特別会計を合わせて58,154,789千円で、前年度に比し2,565,796千円(4.2%)減少している。今後も、一般財源の急激な増加を期待できない中で、これらの償還に要する公債費負担を踏まえた上での適正な管理が必要である。

一方、基金については、財政調整基金、介護給付費準備基金などの増加により全体で2,248,497千円(14.8%)増加し、決算年度末現在高は17,390,603千円となっている。

続いて、財政構造について普通会計における財政指標でみると、財政力指数は0.61で前年度比0.02ポイント、実質収支比率は10.2%で前年度比3.6ポイント低下、実質公債費比率は7.6%で0.5ポイント、義務的経費比率は50.5%で3.1ポイントそれぞれ上昇し、これらの数値は前年度に比べ悪化している。一方、経常収支比率は87.3%で1.9ポイント低下し、前年度に比べ改善されている。今後はこれまで以上に、持続可能な西条市の実現に向け、財政の健全性の確保と適正な行政水準の維持に努められたい。

一般会計においては、歳入が55,902,329千円、歳出が52,746,781千円であり、前年度に比し歳入で3,468,658千円(5.8%)、歳出で2,442,754千円(4.4%)、それぞれ減少となっている。

このうち歳入を財源別にみると、自主財源では、市税が434,059千円(2.7%)、繰越金が354,459千円(9.3%)増加したものの、財産収入が62,427千円(42.5%)、繰入金が1,077,810千円(38.0%)、諸収入が130,788千円(9.0%)減少し、自主財源全体では501,285千円(1.9%)の減少となっている。

また、依存財源では、株式等譲渡所得割交付金が34,470千円(64.2%)、地方交付税が392,442千円(3.8%)増加しているが、国庫支出金が1,818,132千円(15.5%)、県支出金が182,363千円(4.5%)、市債が1,409,400千円(36.8%)、それぞれ減少しており、依存財源全体では2,967,374千円(8.9%)の減少となっている。

一般会計歳出における性質別決算額の状況では、消費的経費については、前年度に比し、扶助費が609,482千円(4.8%)増加しているが、物件費が918,624千円(13.3%)、補助費等が711,704千円(15.3%)減少しており、全体では1,152,260千円(3.5%)減少となっている。

また、投資的経費については、普通建設事業費の県営事業負担金等が285,082千円(62.9%)増加しているが、普通建設事業費の補助事業費が2,240,702千円(41.2%)、災害復旧事業費が20,614千円(68.8%)それぞれ減少しており、全体では1,932,640千円(24.0%)の減少となっている。

さらに、その他の項目については、公債費が41,180千円(0.8%)、積立金が389,593千円(14.0%)、投資及び出資金が24,104千円(4.2%)、繰出金185,198千円(3.9%)増加しているが、消費的経費、投資的経費、その他の項目を合わせた合計額で2,442,755千円(4.4%)の減少となっている。

特別会計については、7会計で一般会計からの繰入れにより収支の均衡が図られているが、特別会計全10会計の総計は、歳入25,964,426千円、歳出25,657,815千円で、翌年度への繰越財源はないため、306,612千円が実質収支という黒字決算となっている。特定の歳入をもって特定の歳出に充てるといふ、独立採算を目指すべきものとする特別会計の基本原則に立ち返り、事務事業の再検証を行うとともに、受益と負担の均衡を考慮した事業収入の増収に取り組むなど、更なる事業経営の健全化に努められたい。

以上が、令和5年度各会計の歳入歳出決算審査の概要である。

さて、我が国の景気は、内閣府の月例経済報告によると、「景気は、緩やかに回復している先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」とされている。

本市の財政状況は、歳入面では、人口減少を背景に、市税収入をはじめとする一般財源の大幅な増加を見込むことは難しい状況にある。また、歳出面においては、社会保障経費、老朽化する施設の維持補修経費、大型施設の整備・更新等に要する投資的経費、市債の償還に要する公債費、更には物価高騰等による財政需要の増加も見込まれることから、これまで以上に限られた財源を有効に活用する必要がある。

今後は、SDGsの達成を事業理念に掲げ、持続可能な西条市の実現に向けた事業を本格化するとともに、SDGs×DXの推進などによる中長期的な展望を見越した抜本的な経営改革に着手し、市民サービスの更なる向上、老朽化が進む公共施設の効率的な管理及び運営の検討など、従来の行政のあり方を絶えず見直ししながら、次代に繋ぐ、未来(あす)に繋ぐために、抜本的な行財政改革を実施する必要がある。

職員においては、今一度厳しい財政状況を認識し、市税等債権の確実な収納はもとより、ふるさと納税、企業版ふるさと納税、クラウドファンディング等を活用し、自主財源の安定的確保を図るとともに、事業の「選択」と「集中」に一層取り組み、歳入水準に見合った歳出構造への転換に向けた「歳出改革」を更に推し進め、持続可能都市西条2050の実現に向けて、最少の経費で最大の効果を挙げられるよう経営感覚のある行財政運営を確実に実践されることを望むものである。

決 算 審 査 資 料

目 次

付表 1	令和 5 年度 各会計別決算状況	50
付表 2	令和 5 年度 各会計別純計決算額調	50
付表 3	一般会計 歳出性質別決算額年度比較表	52
付表 4	令和 5 年度 予算執行状況	53

付表1 令和5年度各会計別決算状況

区 分 会計別		歳 入 総 額 (A)	歳 出 総 額 (B)	形 式 収 支 額 (A) - (B) = (C)
一 般 会 計		55,902,329,097	52,746,781,560	3,155,547,537
特 別 会 計		25,964,426,337	25,657,815,411	306,610,926
内 訳	国民健康保険	12,033,041,146	11,906,262,431	126,778,715
	介護保険事業	11,971,144,396	11,844,140,842	127,003,554
	港湾上屋事業	7,045,743	7,045,743	0
	ひうち地域振興整備事業	87,999,019	87,999,019	0
	小松地域交流事業	16,965,622	16,965,622	0
	本谷温泉事業	73,967,112	73,967,112	0
	畑地かん水事業	20,813,333	7,865,518	12,947,815
	庄内財産区	735,462	735,462	0
	壬生川財産区	3,939,735	2,504,253	1,435,482
	後期高齢者医療保険	1,748,774,769	1,710,329,409	38,445,360
合 計		81,866,755,434	78,404,596,971	3,462,158,463

付表2 令和5年度 各会計別純計決算額調

区 分 会 計 別		歳 入		
		収 入 済 額 (A)	繰 入 金 (B)	差 引 (A) - (B) = (C)
一 般 会 計		55,902,329,097	0	55,902,329,097
特 別 会 計		25,964,426,337	3,564,840,626	22,399,585,711
内 訳	国民健康保険	12,033,041,146	1,102,837,583	10,930,203,563
	介護保険事業勘定	11,971,144,396	1,808,985,840	10,162,158,556
	港湾上屋事業	7,045,743	1,596,100	5,449,643
	ひうち地域振興整備事業	87,999,019	27,964,441	60,034,578
	小松地域交流事業	16,965,622	16,345,222	620,400
	本谷温泉事業	73,967,112	73,059,387	907,725
	畑地かん水事業	20,813,333	0	20,813,333
	庄内財産区	735,462	0	735,462
	壬生川財産区	3,939,735	0	3,939,735
	後期高齢者医療保険	1,748,774,769	534,052,053	1,214,722,716
合 計		81,866,755,434	3,564,840,626	78,301,914,808

(単位:円)

翌年度へ繰越すべき財源 (D)	実 質 収 支 額 (C) - (D) = (E)	前年度実質収支額 (F)4年度	単 年 度 収 支 額 (E) - (F)
199,955,773	2,955,591,764	3,983,701,437	△ 1,028,109,673
0	306,610,926	376,385,072	△ 69,774,146
0	126,778,715	30,384,896	96,393,819
0	127,003,554	297,115,257	△ 170,111,703
0	0	11,920	△ 11,920
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	12,947,815	12,947,391	424
0	0	0	0
0	1,435,482	1,161,939	273,543
0	38,445,360	34,763,669	3,681,691
199,955,773	3,262,202,690	4,360,086,509	△ 1,097,883,819

(単位:円)

歳 出			過不足額 (C) - (F) = (G)
支 出 済 額 (D)	繰 出 金 (E)	差 引 (D) - (E) = (F)	
52,746,781,560	3,564,840,626	49,181,940,934	6,720,388,163
25,657,815,411	0	25,657,815,411	△ 3,258,229,700
11,906,262,431	0	11,906,262,431	△ 976,058,868
11,844,140,842	0	11,844,140,842	△ 1,681,982,286
7,045,743	0	7,045,743	△ 1,596,100
87,999,019	0	87,999,019	△ 27,964,441
16,965,622	0	16,965,622	△ 16,345,222
73,967,112	0	73,967,112	△ 73,059,387
7,865,518	0	7,865,518	12,947,815
735,462	0	735,462	0
2,504,253	0	2,504,253	1,435,482
1,710,329,409	0	1,710,329,409	△ 495,606,693
78,404,596,971	3,564,840,626	74,839,756,345	3,462,158,463

付表3 一般会計 歳出性質別決算額年度比較表

(単位:千円)

区 分 性 質 別	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度	
	決 算 額	構成比 (%)	対 前 年 度 増減率(%)	決 算 額	構成比 (%)
1 消費的経費	32,056,311	60.8	△ 3.5	33,208,571	60.2
(1) 人件費	8,111,769	15.3	△ 2.0	8,276,216	15.0
ア 議員・委員等報酬	1,317,494	2.5	1.8	1,294,291	2.4
イ 市長等特別職給与	42,348	0.1	1.5	41,735	0.1
ウ 職員基本給	3,530,367	6.7	△ 0.2	3,535,959	6.4
エ その他手当	1,661,378	3.1	△ 0.6	1,670,979	3.0
オ 退職手当	331,055	0.6	△ 34.1	502,216	0.9
カ 共済組合負担金	1,077,960	2.0	1.8	1,058,641	1.9
キ その他	151,167	0.3	△ 12.3	172,395	0.3
(2) 物件費	6,003,817	11.4	△ 13.3	6,922,441	12.6
(3) 維持補修費	664,769	1.3	5.2	631,736	1.2
(4) 扶助費	13,330,552	25.3	4.8	12,721,070	23.0
(5) 補助費等	3,945,404	7.5	△ 15.3	4,657,108	8.4
2 投資的経費	6,103,999	11.6	△ 24.0	8,036,639	14.6
(1) 普通建設事業費	6,094,665	11.6	△ 23.9	8,006,691	14.5
ア 補助事業費	3,200,108	6.1	△ 41.2	5,440,810	9.9
イ 単独事業費	2,156,580	4.1	2.1	2,112,986	3.8
ウ 県営事業負担金等	737,977	1.4	62.9	452,895	0.8
(2) 災害復旧事業費	9,334	0.0	△ 68.8	29,948	0.1
3 公債費	5,219,282	9.9	0.8	5,178,102	9.4
(1) 長期債元利償還金	5,219,282	9.9	0.8	5,178,102	9.4
(2) 一時借入金等利子	0	0.0	—	0	0.0
4 積立金	3,168,781	6.0	14.0	2,779,188	5.0
5 投資及び出資金	597,245	1.1	4.2	573,141	1.0
6 貸付金	613,760	1.1	0.3	611,690	1.1
7 繰出金	4,987,403	9.5	3.9	4,802,205	8.7
合 計	52,746,781	100.0	△ 4.4	55,189,536	100.0
義務的経費計(人件費、扶助費、公債費)	26,661,603	50.5	1.9	26,175,388	47.4

付表4 令和5年度 予算執行状況

(単位:千円)

区 分	予算現額	歳 入				歳 出		
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	支 出 済 額	翌 年 繰 越 額	不 用 額
一 般 会 計	57,260,972	56,985,081	55,902,329	28,306	1,058,253	52,746,781	873,788	3,640,402
特 別 会 計	26,709,457	26,169,002	25,964,426	12,818	201,302	25,657,815	0	1,051,642
国民健康 保 険	12,487,102	12,219,319	12,033,041	9,269	179,471	11,906,262	0	580,840
介 護 保 険	12,271,917	11,984,140	11,971,145	3,221	13,937	11,844,141	0	427,776
港 湾 上 屋 事 業	7,172	7,046	7,046	0	0	7,046	0	126
ひうち地域振 興整備事業	101,110	91,642	87,999	3	3,640	87,999	0	13,111
土 地 開 発 事 業	0	0	0	0	0	0	0	0
小 松 地 域 交 流 事 業	18,383	16,966	16,966	0	0	16,966	0	1,417
本 谷 温 泉 事 業	75,723	73,967	73,967	0	0	73,967	0	1,756
畑 地 かん 水 事 業	20,721	20,813	20,813	0	0	7,865	0	12,855
庄 財 産 区	983	735	735	0	0	735	0	248
壬 生 川 財 産 区	3,960	3,940	3,940	0	0	2,504	0	1,456
後期高齢者 医 療 保 険	1,722,386	1,750,435	1,748,774	325	4,255	1,710,329	0	12,057
5年度総計	83,970,429	83,154,083	81,866,755	41,124	1,259,555	78,404,597	873,788	4,692,044
4年度総計	87,941,744	86,663,760	85,693,891	54,446	928,201	81,136,054	572,388	6,233,302
増 減 額	△ 3,971,315	△ 3,509,677	△ 3,827,135	△ 13,322	331,354	△ 2,731,457	301,400	△ 1,541,258

(注1)収入済額に未還付金を含む。

(注2)表中の金額の数値は、千円単位未満を四捨五入したものであり、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。

令和 5 年 度

西条市基金運用状況審査意見書

西 監 第 5 5 号
令和6年8月20日

西条市長 玉 井 敏 久 殿

西条市監査委員	東 元 道 明
同	徳 増 竜 伍
同	行 元 博

令和5年度 西条市基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第241条第5項及び西条市監査基準第2条第1項第6号の規定により、審査に付された令和5年度基金運用状況を審査した結果、次のとおりその意見を提出する。

令和5年度 西条市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

西条市土地開発基金

第2 審査の期間

令和6年7月12日から令和6年8月16日まで

第3 審査の着眼点

- 1 計数は正確であるか。
- 2 設置目的に従って、确实かつ効率的に運用されているか。

第4 審査の実施内容

西条市基金運用状況調書を、各関係帳簿及び証拠書類と照合調査し、計数の正確性、予算執行状況の適否について審査を行った。

第5 審査の結果

この基金は、設置の目的に従って、确实かつ効率的に運用されており、計数は正確であることが認められた。

第6 審査の概要

基金運用状況は、前年度末の現在高である現金454,423,427円、土地572,494,997円（14,701.80㎡）、債権（貸付金）23,376,125円の1,050,294,549円（土地14,701.80㎡）に対し、当該年度中において、基金運用利子41,312円を積み立てた。これにより、決算年度末現在高は1,050,335,861円となり、その内訳は、現金454,464,739円、土地572,494,997円（14,701.80㎡）、債権（貸付金）23,376,125円となっている。

令和 5 年度 西条市土地開発基金運用状況

土地開発基金運用状況

区 分			令和4年度末	令和5年度中異動状況		令和5年度末
			現在高(A)	増 (B)	減 (C)	現在高 (A)+(B)-(C)
現金	現 金		円 454,423,427	円 41,312	円	円 454,464,739
	内訳	運用収益分		41,312		]
		土地等の増減分				
	貸付分					
土地等	土 地	面 積	m ² 14,701.80	m ²	m ²	m ² 14,701.80
		金 額	円 572,494,997	円	円	円 572,494,997
その他の 債権	貸付金(土地開発公社)		円 23,376,125	円	円	円 23,376,125
合 計			円 1,050,294,549	円 41,312	円	円 1,050,335,861